

資料編〈財務関連データ〉

三井住友信託銀行

連結

主な業績指標	77
連結財務諸表	78
金融商品関係	92
有価証券関係	100
金銭の信託関係	103
その他有価証券評価差額金	103
デリバティブ取引関係	104
セグメント情報	111
リスク管理債権および金融再生法開示債権の状況	113

単体

主な業績指標	114
財務諸表	115
有価証券関係	126
金銭の信託関係	131
その他有価証券評価差額金	131
デリバティブ取引関係	132
暗号資産関係	138
損益の状況	139
銀行業務の状況	145
信託業務の状況	153
総資金量	158
併営業務等の状況	159
貸倒引当金等の状況	160
リスク管理債権の状況	161
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	161
自己信託の状況	162
資本・株式の状況	163

主な業績指標

最近5事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	1,450,257	1,446,598	1,255,551	1,249,695	1,695,357
資金運用収益	511,540	491,762	362,978	370,231	659,022
信託報酬	100,301	99,816	102,883	110,539	109,721
連結経常費用	1,198,912	1,214,330	1,098,666	1,046,031	1,430,312
資金調達費用	372,068	362,021	137,834	107,883	551,043
連結経常利益	251,344	232,268	156,885	203,664	265,045
親会社株主に帰属する当期純利益	161,545	147,190	125,358	149,223	177,649
連結包括利益	79,333	△33,490	178,902	66,845	180,512
連結純資産額	2,499,879	2,212,489	2,341,495	2,348,510	2,468,222
連結総資産額	56,941,609	56,288,892	63,149,243	64,346,726	68,737,987
1株当たり純資産額	1,472.33円	1,305.26円	1,381.78円	1,385.34円	1,456.34円
1株当たり当期純利益	96.47円	87.89円	74.86円	89.11円	106.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円	－円	－円	－円
預金残高	31,930,697	30,717,040	33,494,433	33,271,789	35,417,923
貸出金残高	29,022,792	29,703,375	30,506,968	30,876,507	31,810,926
有価証券残高	5,692,564	6,343,103	6,882,670	7,748,019	6,804,176
信託財産額	211,350,067	224,425,327	239,846,590	248,215,419	256,225,715
連結普通株式等Tier1比率	10.59%	11.08%	10.64%	10.93%	9.74%
連結Tier1比率	12.39%	12.97%	12.07%	12.37%	10.99%
連結総自己資本比率	15.02%	15.78%	14.36%	14.32%	12.26%

- (注) 1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を2022年度の期首から適用しております。時価算定会計基準適用指針の適用による連結純資産額及び1株当たり純資産額への影響は、「連結財務諸表 注記事項(2022年度)(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等及び「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を2021年度の期首から適用しております。2021年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. デリバティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、2021年度よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債に係る表示方法を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、2020年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
4. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度 2022年3月31日現在	2022年度 2023年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	18,142,775	21,522,753
コールローン及び買入手形	5,000	24,006
買現先勘定	150,741	110,003
債券貸借取引支払保証金	652,534	436,093
買入金銭債権	854,093	970,058
特定取引資産 (注)2	967,565	1,514,603
金銭の信託	1,395	1,442
有価証券 (注)1,2,3,5,12	7,748,019	6,804,176
貸出金 (注)3,4,5,6	30,876,507	31,810,926
外国為替 (注)3	29,494	47,445
リース債権及びリース投資資産 (注)5	688,141	688,933
その他資産 (注)3,5,13	3,302,723	3,781,008
有形固定資産 (注)8,9	231,770	230,096
建物	72,062	70,397
土地 (注)7	139,303	138,786
リース資産	4,772	4,665
建設仮勘定	110	525
その他の有形固定資産	15,520	15,721
無形固定資産	100,109	108,362
ソフトウェア	83,911	96,554
のれん	12,478	8,079
その他の無形固定資産	3,719	3,729
退職給付に係る資産	192,204	232,599
繰延税金資産	25,791	22,951
支払承諾見返 (注)3	541,228	562,523
貸倒引当金	△163,369	△129,998
資産の部合計	64,346,726	68,737,987
(負債の部)		
預金 (注)5	33,271,789	35,417,923
譲渡性預金	6,691,944	7,520,005
コールマネー及び売渡手形	799,524	1,912,878
売現先勘定 (注)5	1,485,033	1,030,780
特定取引負債	906,686	1,472,636
借入金 (注)5,10	7,783,498	6,629,543
外国為替	1,275	847
短期社債	2,387,553	2,332,377
社債 (注)11	1,446,604	1,911,760
信託勘定借	4,298,827	4,332,472
その他負債 (注)13	2,279,211	3,019,064
賞与引当金	12,668	12,902
役員賞与引当金	98	95
株式給付引当金	569	810
退職給付に係る負債	11,380	11,442
ポイント引当金	19,965	21,282
睡眠預金払戻損失引当金	3,626	3,028
偶発損失引当金	1,649	1,344
繰延税金負債	52,690	73,663
再評価に係る繰延税金負債 (注)7	2,388	2,381
支払承諾	541,228	562,523
負債の部合計	61,998,216	66,269,765
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	342,853	342,889
利益剰余金	1,429,874	1,547,162
株主資本合計	2,114,764	2,232,088
その他有価証券評価差額金	290,154	269,861
繰延ヘッジ損益	△41,661	△47,792
土地再評価差額金 (注)7	△4,456	△4,479
為替換算調整勘定	3,713	12,202
退職給付に係る調整累計額	△42,703	△23,175
その他の包括利益累計額合計	205,045	206,616
非支配株主持分	28,699	29,517
純資産の部合計	2,348,510	2,468,222
負債及び純資産の部合計	64,346,726	68,737,987

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	2022年度 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで
経常収益	1,249,695	1,695,357
信託報酬 (注) 1	110,539	109,721
資金運用収益	370,231	659,022
貸出金利息	260,871	425,715
有価証券利息配当金	92,296	137,153
コールローン利息及び買入手形利息	685	1,316
預け金利息	12,199	71,061
その他の受入利息	4,179	23,775
役務取引等収益 (注) 1	300,637	323,099
特定取引収益	13,453	15,608
その他業務収益	335,885	468,587
その他経常収益	118,947	119,317
償却債権取立益	1,633	1,123
その他の経常収益 (注) 2	117,314	118,194
経常費用	1,046,031	1,430,312
資金調達費用	107,883	551,043
預金利息	29,848	171,880
譲渡性預金利息	6,787	139,247
コールマネー利息及び売渡手形利息	481	1,202
売現先利息	1,665	32,286
借入金利息	11,200	20,525
短期社債利息	3,271	55,767
社債利息	9,971	22,514
その他の支払利息	44,658	107,619
役務取引等費用	92,926	93,602
特定取引費用	—	5,184
その他業務費用	291,353	272,606
営業経費 (注) 3	361,104	388,714
その他経常費用	192,762	119,161
貸倒引当金繰入額	37,688	1,547
その他の経常費用 (注) 4	155,074	117,613
経常利益	203,664	265,045
特別利益	444	4,979
固定資産処分益	444	312
その他の特別利益 (注) 5	—	4,667
特別損失	2,249	19,420
固定資産処分損	780	1,232
減損損失 (注) 6	1,468	18,187
税金等調整前当期純利益	201,858	250,605
法人税、住民税及び事業税	48,285	45,358
法人税等調整額	3,194	26,569
法人税等合計	51,479	71,928
当期純利益	150,379	178,676
非支配株主に帰属する当期純利益	1,155	1,027
親会社株主に帰属する当期純利益	149,223	177,649

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年度 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	2022年度 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで
当期純利益	150,379	178,676
その他の包括利益 (注) 1	△83,534	1,835
その他有価証券評価差額金	△50,031	△18,588
繰延ヘッジ損益	1,142	△7,174
為替換算調整勘定	3,058	6,089
退職給付に係る調整額	△38,219	19,510
持分法適用会社に対する持分相当額	515	1,998
包括利益	66,845	180,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	65,439	179,241
非支配株主に係る包括利益	1,405	1,270

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	342,853	1,339,698	2,024,588
会計方針の変更による 累積的影響額			△9,636	△9,636
会計方針の変更を反映した 当期首残高	342,037	342,853	1,330,061	2,014,951
当期変動額				
剰余金の配当			△49,850	△49,850
親会社株主に帰属する 当期純利益			149,223	149,223
連結子会社株式の取得 による持分の増減				—
土地再評価差額金の取崩			439	439
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	99,812	99,812
当期末残高	342,037	342,853	1,429,874	2,114,764

	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）							
	その他の包括利益累計額							純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	
当期首残高	345,053	△44,836	△4,016	△2,452	△4,477	289,269	27,637	2,341,495
会計方針の変更による 累積的影響額							△0	△9,636
会計方針の変更を反映した 当期首残高	345,053	△44,836	△4,016	△2,452	△4,477	289,269	27,636	2,331,858
当期変動額								
剰余金の配当								△49,850
親会社株主に帰属する 当期純利益								149,223
連結子会社株式の取得 による持分の増減								—
土地再評価差額金の取崩								439
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△54,899	3,174	△439	6,166	△38,225	△84,224	1,062	△83,161
当期変動額合計	△54,899	3,174	△439	6,166	△38,225	△84,224	1,062	16,651
当期末残高	290,154	△41,661	△4,456	3,713	△42,703	205,045	28,699	2,348,510

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	342,853	1,429,874	2,114,764
当期変動額				
剰余金の配当			△60,383	△60,383
親会社株主に帰属する 当期純利益			177,649	177,649
連結子会社株式の取得 による持分の増減		36		36
土地再評価差額金の取崩			22	22
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	36	117,287	117,324
当期末残高	342,037	342,889	1,547,162	2,232,088

	2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）							
	その他の包括利益累計額							純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	
当期首残高	290,154	△41,661	△4,456	3,713	△42,703	205,045	28,699	2,348,510
当期変動額								
剰余金の配当								△60,383
親会社株主に帰属する 当期純利益								177,649
連結子会社株式の取得 による持分の増減								36
土地再評価差額金の取崩								22
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△20,292	△6,131	△22	8,488	19,527	1,570	817	2,387
当期変動額合計	△20,292	△6,131	△22	8,488	19,527	1,570	817	119,711
当期末残高	269,861	△47,792	△4,479	12,202	△23,175	206,616	29,517	2,468,222

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	2022年度 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	201,858	250,605
減価償却費	29,209	30,151
減損損失	1,468	18,187
のれん償却額	4,399	4,499
持分法による投資損益（△は益）	△13,647	△15,764
貸倒引当金の増減（△）	34,145	△33,371
賞与引当金の増減額（△は減少）	643	233
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△4	△2
株式給付引当金の増減額（△は減少）	152	240
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	40,205	△36,615
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△457	59
ポイント引当金の増減額（△は減少）	1,019	1,317
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	△511	△598
偶発損失引当金の増減（△）	15	△305
資金運用収益	△370,231	△659,022
資金調達費用	107,883	551,043
有価証券関係損益（△）	55,268	15,416
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△74	△87
為替差損益（△は益）	△182,426	△157,440
固定資産処分損益（△は益）	336	920
特定取引資産の純増（△）減	△11,844	△547,037
特定取引負債の純増減（△）	57,088	565,949
貸出金の純増（△）減	△369,539	△934,418
預金の純増減（△）	△222,643	2,146,133
譲渡性預金の純増減（△）	△632,650	828,061
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	1,415,895	△1,113,954
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△800,096	59,878
コールローン等の純増（△）減	51,543	△94,520
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	75,155	216,441
コールマネー等の純増減（△）	595,441	659,101
外国為替（資産）の純増（△）減	△4,098	△17,951
外国為替（負債）の純増減（△）	698	△427
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	7,031	△791
短期社債（負債）の純増減（△）	△157,495	△55,175
普通社債発行及び償還による増減（△）	552,497	521,255
信託勘定借の純増減（△）	△616,380	33,645
資金運用による収入	369,004	623,655
資金調達による支出	△104,607	△505,791
その他	△261,731	262,713
小計	△147,481	2,616,229
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△37,605	△59,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	△185,086	2,556,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,168,630	△5,121,656
有価証券の売却による収入	4,220,006	1,916,907
有価証券の償還による収入	4,158,323	4,202,493
有形固定資産の取得による支出	△8,447	△8,455
有形固定資産の売却による収入	1,950	356
無形固定資産の取得による支出	△39,714	△51,484
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△8,606	△1,207
持分法適用関連会社株式の売却による収入	102	23,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△845,015	960,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	25,000	20,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△50,000	△60,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△41,500	△56,100
非支配株主からの払込みによる収入	—	40
配当金の支払額	△49,850	△60,383
非支配株主への配当金の支払額	△342	△456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,693	△156,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,686	79,794
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,088,109	3,439,856
現金及び現金同等物の期首残高	16,741,171	15,653,061
現金及び現金同等物の期末残高 (注)1	15,653,061	19,092,918

注記事項（2022年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 38社
 主要な会社名
 三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社
 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
 三井住友トラスト不動産株式会社
 三井住友トラストクラブ株式会社
 Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited
 （連結の範囲の変更）
 ジャパン・エクステンシブ・インフラストラクチャー株式会社は、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
 STB Finance Cayman Limitedは、清算に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社
 主要な会社名
 カトリア株式会社
 Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.
 カトリア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。
 また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 19社
 主要な会社名
 住信SBIネット銀行株式会社
 （持分法適用の範囲の変更）
 MFA株式会社は、株式取得により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
 株式会社優良住宅ローンほか3社は、当社からの影響力が低下したことにより当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
 主要な会社名
 カトリア株式会社
 Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.
 カトリア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の対象から除外しております。
 また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 4月末日 | 2社 |
| 8月末日 | 1社 |
| 9月末日 | 4社 |
| 11月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 4社 |
| 3月末日 | 26社 |

- (2) 4月末日を決算日とする子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、8月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、9月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、11月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
 なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）及び（2）（イ）と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
 なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く。）
 有形固定資産は、主として定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建物 | 3年～60年 |
| その他 | 2年～20年 |
- (ロ) 無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

連結財務諸表

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができないものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき算定し、これに将来予測を勘案した調整を加えております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,210百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上し

ております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：主としてその発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産管理報酬、証券代行手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。

各取引における履行義務の充足時点はそれぞれの経済実態を踏まえて以下のとおり判定しております。なお、取引の対価は履行義務充足後、概ね6ヵ月以内に受領するものが大宗であり、対価の金額に重要な金融要素は含んでおりません。

信託報酬及び資産管理報酬は、主に投資家事業及び個人事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

証券代行手数料は、主に法人事業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約等に基づき、株主名簿管理サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時又は物件引渡時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足時点については、不動産売買契約締結後の業務の重要性に応じて判断しております。

投資信託・保険販売手数料は、主に個人事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

当社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(17) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(19) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用に計上しております。

(20) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(21) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 129,998百万円

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社では、与信取引先（以下、「取引先」という。）について、決算開示や信用力に影響を及ぼす事態発生の都度、財務状況、資金繰り、収益力等による返済能力に応じた「債務者区分」を判定しております。また、「債務者区分」の判定結果及び担保等による保全状況等に基づき貸倒引当金を算定しております。「債務者区分」の判定に当たっては、取引先の定量的な要素に加え、定性的な要素を勘案しております。

(債務者区分の定義)

債務者区分	定義
正常先	業績が良好で財務状況にも特段問題がない。
要注意先	業績低調ないし不安定、財務内容に問題がある、あるいは金利減免・棚上げ先など貸出条件に問題があり、今後の管理に注意を要する。
要管理先	要注意先のうち、貸出条件緩和債権又は三月以上延滞債権を有するもの。
破綻懸念先	経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている。
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。

連結財務諸表

貸倒引当金については、債務者区分ごとに以下のように算定しております。

債務者区分	貸倒引当金の算定方法
正常先	1年間の貸倒実績に基づく貸倒実績率の過去の一定期間における平均値を予想損失率として算出し、これを基礎として、貸倒引当金を算定しております。
要注意先及び要管理先	3年間の貸倒実績又は倒産実績に基づく貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値を予想損失率として算出し、これを基礎として、貸倒引当金を算定しております。なお、一部の債務者について、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。なお、一部の債務者について、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
実質破綻先及び破綻先	担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付き債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除しております。

正常先、要注意先及び要管理先については、貸倒実績率等が変動した場合、貸倒引当金に影響を及ぼします。また、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先について、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額が変動した場合、貸倒引当金に重要な影響を及ぼします。

(3) 将来予測を勘案した予想損失額の調整

当社及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社では、足許の経済環境の変化が取引先の将来の業績及び資金繰りに与える影響に鑑み、取引先の財務情報及び過去の貸倒実績率等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積り、予想される将来の信用損失に対する必要な調整を行っております。

当社では、新型コロナウイルス感染症、ウクライナをめぐる国際情勢等に直接起因する取引先の将来の業績及び資金繰りの悪化懸念が縮小したと判断しております。

一方、足許の経済環境は、海外では、欧米を中心に高インフレと金融引き締めによって景気の減速感が強まり、国内では、個人消費には物価上昇が重石となっております。また、金融市場でも10年国債利回りやドル円レートがボラタイルに展開する等、大きく変化する局面にあります。

上記の経済環境の急激な変化を背景として、信用リスク管理を行う与信管理制度の見直しを実施しております。これに基づいて「事業環境変化等に伴い、与信関係費用が発生する可能性を内包している取引先」を選定し、当該取引先のモニタリングを強化しております。

これを踏まえ、特例引当金の対象となる信用リスクについて見直しを行い、取引先の財務情報及び過去の貸倒実績率等に未だ反映されていない信用リスクを反映するため、上記取引先の与信に対して特例引当金を計上しております。具体的な計算方法は以下のとおりであります。

① 選定された取引先の与信について、内部格付ごとに将来の信用リスクの悪化の程度に関する仮定を置き、定量的な情報等に基づいた将来の内部格付遷移を予測

② 上記の内部格付遷移を仮定した場合に将来発生すると予想される信用損失の見積りを行い、特例引当金を計上

一方、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社では、当社と事業、取引先の属性が異なっており、一部の取引先について新型コロナウイルス感染症の拡大による業績悪化の影響が未だ継続している状況に鑑み、前連結会計年度と同様の手法を用いて特例引当金の再評価を行っております。

上記に基づいて計上した特例引当金の金額は以下のとおりであります。

新型コロナウイルス感染症の流行長期化等による影響を考慮した調整

当社 (※) 一百万円
三井住友トラスト・パナソニック 2,963百万円
ファイナンス株式会社

環境変化を踏まえて見直しを行った与信管理制度における信用リスク情報を考慮した調整

当社 16,539百万円
総合計 19,503百万円

(※) 当社では、新型コロナウイルス感染症の流行長期化等に直接起因する取引先の将来の業績及び資金繰りの悪化懸念が縮小したと判断しており、当該影響を考慮した予想損失額の調整を行っておりません。

なお、特例引当金計上に当たって採用した仮定については不確実性が高く、経済環境の変化が取引先の業績及び資金繰りに与える影響が変化した場合には、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 退職給付債務の見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

退職給付債務 379,639百万円
積立型制度の退職給付債務368,196百万円及び非積立型制度の退職給付債務11,442百万円から年金資産600,796百万円を控除した純額221,156百万円を連結貸借対照表上、退職給付に係る資産232,599百万円及び退職給付に係る負債11,442百万円として計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

退職給付債務、年金資産及び退職給付費用等については、数理計算上の計算基礎に基づいて算出されております。この計算基礎には、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、退職率、死亡率等が含まれております。

主要な数理計算上の計算基礎については、以下のとおりであります。

割引率	長期期待運用収益率
主として1.2%	3.6%

当社（当社グループにおける退職給付債務のうち、94.8%を占める）は、国内の優良社債の利回りに基づいて割引率を設定しており、債券のうち、満期までの期間が予想される将来の給付支払いの時期までの期間と同じ銘柄の利回りを基礎としております。また、長期期待運用収益率については、過去の運用実績及び将来利回りに対する予測を評価することにより、設定しております。長期期待運用収益率は、株式及び社債等の投資対象資産グループ別の長期期待運用収益率の加重平均値を採用しております。

(3) 計算基礎の変更による連結財務諸表への影響

(2)に記載した計算基礎については、退職給付債務及び退職給付費用に重要な影響を及ぼします。当社における割引率及び長期期待運用収益率をそれぞれ0.5%変更した場合の連結財務諸表への影響は以下のとおりであります。

	退職給付費用への影響額	退職給付債務への影響額
割引率 : 0.5%減少	2,100百万円の増加	27,489百万円の増加
: 0.5%増加	1,884百万円の減少	24,504百万円の減少
長期期待運用収益率 : 0.5%減少	2,953百万円の増加	—
: 0.5%増加	2,953百万円の減少	—

3. 固定資産の減損処理

(1) 当連結会計年度に計上した金額

当社は海外ビジネスの維持拡大を目的に、新たな海外拠点勘定系システム（以下、本システム）導入に向けた開発プロジェクトを進めておりましたが、現在開発している包括的なパッケージシステムの導入を前提とする更改案を変更し、業務領域ごとに代替システムの導入を前提とした新更改案の検討を実施することといたしました。本システムの一部領域については、今後の使用を断念あるいは使用による業務継続が困難であり、今後の使用が見込まれないと判断しております。

当該意思決定が後述（2）減損の兆候の識別における「資産グループに関して、使用方法について回収可能価額を著しく低下させる変化があった場合」に該当するものとして、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上要否について検討しております。

この結果、本システムの一部領域について、今後の使用が見込まれないことから回収可能価額をゼロとし、本システム開発の大宗を占める対象業務領域のソフトウェアの帳簿価額15,904百万円について減損損失を計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報
(減損の兆候の識別)

資産グループが以下のいずれかに該当する場合には、減損の兆候を識別します。なお、使用が見込まれない資産については個別資産を一つのグループとしております。

- ・営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている場合、又は、継続してマイナスとなる見込みである場合
- ・資産グループに関して、使用方法について回収可能価額を著しく低下させる変化があった場合
- ・資産グループに関連して、経営環境が著しく悪化したか、又は悪化する見込みである場合
- ・資産グループの市場価格が著しく下落した場合
(減損損失の認識・測定)

減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否について判定し、当該キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、従来は取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりました一部の投資信託について、基準価額等を時価として時価評価する方法へと変更しております。

この結果、当連結会計年度の有価証券が7,590百万円増加、その他有価証券評価差額金が5,266百万円増加、繰延税金負債が2,324百万円増加しております。なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	116,836百万円
出資金	215,635百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	111,102百万円
再貸付けに供している有価証券	750,675百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）等であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,383百万円
危険債権額	97,246百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	43,335百万円
合計額	151,965百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

504百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	2,070,297百万円
貸出金	4,698,263百万円
リース債権及びリース投資資産	46,602百万円
その他資産	34,323百万円
計	6,849,487百万円

担保資産に対応する債務

預金	16,561百万円
売現先勘定	485,939百万円
借入金	4,521,315百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	382,875百万円
------	------------

連結財務諸表

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	58,868百万円
保証金	22,729百万円
金融商品等差入担保金	967,493百万円
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	13,541,015百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	8,791,731百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日及び1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格、同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	186,677百万円
9. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	27,780百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	605,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	605,000百万円
11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	72,997百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	64,346百万円
13. その他資産のうち顧客との契約から生じた債権の金額及びその他負債のうち契約負債の金額は、「連結財務諸表 注記事項（収益認識関係）2.契約残高に関する情報」に記載のとおりであります。	
14. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	4,103,478百万円

(連結損益計算書関係)

- 顧客との契約から生じる収益
経常収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「連結財務諸表 注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載のとおりであります。
- その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	89,955百万円
持分法による投資利益	15,764百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	151,813百万円
-------	------------
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	83,337百万円
--------	-----------
- 当連結会計年度のその他の特別利益は、関係会社株式売却益であります。
- 当連結会計年度の減損損失
当社は海外ビジネスの維持拡大を目的に、新たな海外拠点勘定システム（以下、本システム）導入に向けた開発プロジェクトを進めておりましたが、現在開発している包括的なパッケージシステムの導入を前提とする更改案を変更し、業務領域ごとに代替システムの導入を前提とした新更改案の検討を実施することいたしました。これまでに開発した本システムについて、使用断念もしくは使用による業務継続が困難と判断した業務領域については、投資額の回収が見込まれないことから、減損損失を計上しております。これにより生じた減損損失はソフトウェア15,904百万円であり、これを含めた減損損失は18,187百万円（有形固定資産222百万円及びソフトウェア17,964百万円）であります。
上記ソフトウェアの回収可能価額は、今後の使用が見込まれないことからゼロとしております。なお、使用が見込まれない資産については個別資産を一つのグループとしております。

(連結包括利益計算書関係)

- その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
その他有価証券評価差額金

当期発生額	△47,389百万円
組替調整額	20,632百万円
税効果調整前	△26,756百万円
税効果額	8,168百万円
その他有価証券評価差額金	△18,588百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△36,318百万円
組替調整額	25,960百万円
税効果調整前	△10,358百万円
税効果額	3,183百万円
繰延ヘッジ損益	△7,174百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	6,089百万円
組替調整額	△0百万円
税効果調整前	6,089百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	6,089百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	24,302百万円
組替調整額	3,823百万円
税効果調整前	28,126百万円
税効果額	△8,615百万円
退職給付に係る調整額	19,510百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△444百万円
組替調整額	2,443百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,998百万円
その他の包括利益合計	1,835百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	—	—	1,674,537	

2. 新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当の原資 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	23,594	利益剰余金 14.09	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	36,789	利益剰余金 21.97	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当の原資 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	31,330	利益剰余金 18.71	2023年3月31日	2023年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	21,522,753百万円
当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△2,429,835百万円
現金及び現金同等物	19,092,918百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	2,142百万円
1年超	10,748百万円
合計	12,890百万円

(貸手側)

1年内	8,625百万円
1年超	38,960百万円
合計	47,586百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、嘱託職員については、内規に基づく退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金制度を設けているほか、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、年金資産の一部として、退職給付信託を設定しております。

連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、総合設立型の年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	421,543
勤務費用	9,883
利息費用	2,269
数理計算上の差異の発生額	△37,075
退職給付の支払額	△16,980
退職給付債務の期末残高	379,639

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	602,366
期待運用収益	21,822
数理計算上の差異の発生額	△12,773
事業主からの拠出額	4,740
退職給付の支払額	△15,360
年金資産の期末残高	600,796

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	368,196
年金資産	△600,796
	△232,599
非積立型制度の退職給付債務	11,442
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△221,156
退職給付に係る負債	11,442
退職給付に係る資産	△232,599
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△221,156

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	9,883
利息費用	2,269
期待運用収益	△21,822
数理計算上の差異の費用処理額	3,842
過去勤務費用の費用処理額	△18
その他	162
確定給付制度に係る退職給付費用	△5,683

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
過去勤務費用	△18
数理計算上の差異	28,145
合計	28,126

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	△84
未認識数理計算上の差異	33,467
合計	33,383

連結財務諸表

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	25%
株式	61%
現金及び預金	3%
その他	11%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が56%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.2%
長期期待運用収益率	3.6%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は1,783百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券償却所得税	17,029百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 (貸出金償却含む)	34,555百万円
繰延ヘッジ損益	21,096百万円
退職給付に係る連結調整額	10,261百万円
その他	64,427百万円
繰延税金資産小計	147,371百万円
評価性引当額	△13,153百万円
繰延税金資産合計	134,217百万円
繰延税金負債	
退職給付関係	△51,853百万円
その他有価証券評価差額金	△121,804百万円
その他	△11,272百万円
繰延税金負債合計	△184,930百万円
繰延税金資産(△は負債)の純額	△50,712百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
評価性引当額の増減	△0.29%
のれん償却額	0.55%
持分法による投資損益	△1.92%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.88%
その他	0.62%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.70%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは2022年4月1日付で当社の改組を実施したことに伴い、当連結会計年度より報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「セグメント情報」に記載しております。

(単位：百万円)

	三井住友信託銀行						連結 子会社	計	左記以外の 経常収益	合計
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	その他				
信託報酬	6,796	13,349	85,769	3,807	－	－	－	109,721	－	109,721
役務取引等収益	61,723	40,775	14,802	40,343	467	－	82,861	240,973	82,125	323,099
顧客との契約から 生じる経常収益	68,519	54,124	100,571	44,151	467	－	82,861	350,695		

(注) 「連結子会社」には、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

2. 契約残高に関する情報

(単位：百万円)

	当期首残高 (2022年4月1日)	当期末残高 (2023年3月31日)
顧客との契約から 生じた債権	67,676	68,869
契約負債	1,767	2,512

連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権は「その他資産」に、契約負債は「その他負債」にそれぞれ計上しております。当連結会計年度の期首時点で保有していた契約負債に関しては主に当連結会計年度の収益として認識しております。

また、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の金額に重要性はありません。

3. 残存履行義務に配分した取引価格に関する情報

当連結会計年度において、既存の契約から翌期以降に認識することが見込まれる収益の金額に重要性はありません。なお、当初に予想される契約期間が1年以内の契約及び当社グループが請求する権利を有している金額で収益を認識している契約については注記の対象に含めておりません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容
親会社	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区	261,608	銀行持株会社

議決権等の 被所有割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
直接 100.0	金銭貸借 取引	資金の借入 (注)	20,000	借入金 (注)	605,000
		資金の返済 (注)	60,000		
		利息の支払 (注)	6,659	未払費用	1,898

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入金は全額、実質破綻時債務免除特約付劣後借入金であります。利率は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,456円34銭
1株当たり当期純利益	106円08銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	2,468,222百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	29,517百万円
うち非支配株主持分	29,517百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,438,705百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,674,537千株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	177,649百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	177,649百万円
普通株式の期中平均株式数	1,674,537千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、銀行持株会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のもとで、当社における信託銀行業務を中心とする多様な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うため、主として個人・法人からの預金、借入金の受入及び社債の発行による資金調達を行い、個人・法人向けの貸出や有価証券により資金運用を行っております。

金融資産及び金融負債の運用や調達については、グループの各社が年度の計画などにおいてその方針、手段などを定めております。

当社グループ全体の金融資産及び金融負債に係るリスクについては三井住友トラスト・ホールディングス株式会社がそのモニタリングを行っております。

当社では、各々のリスクに係るモニタリングを行うとともに、資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。また、当社は、資産・負債から生じる市場リスクなどを経営体力に相応しい水準にコントロールするためデリバティブ取引を行っております。また、当社は、銀行法施行規則第13条の6の3に基づき、特定取引勘定（以下、「トレーディング勘定」という。）を設置して、それ以外の勘定（以下、「バンキング勘定」という。）と区分の上、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っております。また、一部の連結子会社は、有価証券のトレーディングを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① トレーディング勘定

当社グループは、売買目的有価証券のほか、金利、通貨、債券、信用及び商品の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

② バンキング勘定

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行等の信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

個人・法人預金、借入金、社債は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当社グループは、市場リスクを回避する目的で、金利、通貨、株式、債券及び信用の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。

主要なリスクである金利リスクについては、金利スワップ取引等をヘッジ手段として、貸出金、預金等の多数の金融資産・負債を金利リスクの特性ごとに区分した上で包括的に管理の上、ヘッジ会計を適用しております。また、一部の資産・負債については、個別取引ごとにヘッジ会計を適用しております。

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、取締役会で定めた「リスク管理方針」に従い、全社を通じた各リスク・カテゴリーに関する一連のPDCA（Plan・Do・Check・Action＝計画・実行・評価・改善）サイクルの実効性確保をリスク管理の基本と考えています。

各リスク・カテゴリーごとのリスク管理体制は以下のとおりです。

① 信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが提供する金融商品において与信先またはカウンターパーティーが債務を履行できなくなり、財務的損失を被ることとなるリスクのことであり、主に貸出金をはじめとする債権や有価証券から発生いたします。信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、信用リスク管理態勢をより一層高度化するとともに、新規の健全な資金需要にも前向きに取り組むことで、与信ポートフォリオの分散と顧客基盤強化を進めております。

(i) リスク管理方針

当社グループは信用リスク管理の基本方針を「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」としております。

前者について当社グループは、与信先ごとの信用限度額に基づいてエクスポージャーを管理し、大口与信先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について信用リスク量の計量を含め定期的に検証を実施しております。また、国別の与信集中リスクについても管理しております。

後者については、案件審査や自己査定、信用格付等の運用を通じて、個別の与信管理を精緻に実施しております。信用格付は与信先の信用状況、案件のデフォルト発生の可能性を段階的に表現したものであり、個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎データとなります。また、自己査定を通じて、取引先の財務状況、資金繰り、収益力などの分析による返済能力、債権の回収可能性等の評価を常時行っております。

(ii) リスク管理体制

当社では、取締役会が経営計画において、信用リスク管理に関する重要事項を決定するとともに、信用リスク管理（資産査定管理を含む。）に関する報告などを踏まえ、与信戦略及びリスク資本配賦計画を決議し、自己査定基準を承認することを通じ資産の健全性を確保しております。個別案件の審査・与信管理にあたっては審査部署と営業店部を互いに分離し相互牽制が働く体制としております。このほか、調査部が中立的な立場で産業調査・個別企業の信用力調査並びに定量的分析などに基づく信用格付を実施し信用リスクを評価しております。また、経営会議や投融資審議会等を定期的に開催し、信用リスクの管理・運営における重要事項を審議しております。以上の相互牽制機能、各種会議体による審議に加え、リスク統括部が信用リスク管理運営の妥当性の検証を実施することにより、適切なリスク管理運営を実施する管理体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む。）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当社グループが損失を被るリスクを指します。

(i) リスク管理方針

当社グループは、市場リスク管理にあたって、リスクの適切なコントロールにより業務の健全性の確保を求めるとともに、管理態勢の高度化に取組むことにより、当社グループの戦略目標、業務の規模・特性及びリスク・プロファイルに見合った適正な収益の確保を目指しています。

(ii) リスク管理体制

当社グループでは、市場リスク管理における各種リミットの設定・管理、組織分離等の基本方針を「リスク管理規程」に定め、その具体的な管理方法については「市場リスク管理規則」において定めております。取引実施部門と後方事務部門を明確に分離し、両者から独立して双方を牽制するリスク管理部門としての機能を担うリスク統括部が、市場リスクを一元的に管理することにより、相互牽制が働く体制を取っており、各種リミットの遵守状況や市場リスクの把握・分析結果については、日次で担当役員に報告されるとともに、取締役会等に対して定期的に報告しております。

取締役会は、経営計画において、市場リスクに関する重要事項としてALM基本計画及びリスク管理計画を決議しております。ALM審議会は全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画及び市場リスクに関する基本的事項を決議しております。

市場リスク管理の企画・推進はリスク統括部が行っております。リスク統括部は、リスク量・損益の計測、ALM基本計画などの下で運営される市場リスクの状況をモニタリングし、リスクリミット等の遵守状況を監視しております。また、その結果をALM審議会の構成員に日次で報告するとともに、ALM審議会や取締役会等に対して定期的に報告しております。

(iii) 市場リスクの管理手法

市場リスクの把握にはVaR (Value at Risk) を用いております。VaRとは、過去の市場変動実績から一定の条件の下で将来起こりうる最大損失額を統計的に予測する手法であります。当社では、自社で開発した内部モデルに基づき、VaR計測のほか、さまざまなリスク管理指標の算出やシミュレーションによるリスク管理を実施しております。

当社グループの内部モデルによるVaR計測は、原則としてヒストリカル・シミュレーション法を用いております。市場リスクはリスクの特性により、金利変動リスク、株価変動リスク、為替変動リスク等のリスク・カテゴリーに分類されますが、当社では、各リスク・カテゴリー間の相関を考慮せず、それぞれのリスク・カテゴリーを単純合算して市場リスクの算出を行っております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング勘定

当社グループでは、トレーディング勘定で保有する「売買目的有価証券」及び通貨関連・金利関連の一部のデリバティブ取引に関してVaRを用いたリスク管理を行っております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法(保有期間10営業日、信頼区間99%、観測期間は主として1,300営業日間)を採用しております。

2023年3月31日現在で当社グループのトレーディング業務の市場リスク量(潜在的な損失額の推計値)は、全体で91億円であります。なお、当社グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しております。2022年度に関して実施したバックテストの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は0回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(イ) バンキング勘定

当社グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債についてVaRを用いたリスク管理を行っております。ヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法(保有期間はポジション特性に応じて設定(最長1年)、信頼区間99%、観測期間は原則として1,300営業日間)を採用しております。

2023年3月31日現在で当社グループのバンキング業務の市場リスク量(潜在的な損失額の推計値)は、全体で7,502億円であります。なお、当社グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債のうち、実施対象と設定したポジションにつき、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金繰りリスク(資金調達に係る流動性リスク)の管理

資金繰りリスクとは、必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当社グループが損失を被るリスクを指します。

(i) 資金繰りリスク管理方針

資金繰りリスクについては、リスクの顕在化により資金繰りに支障をきたせば、場合によっては当社グループの経営破綻に直結するおそれがあることを十分に認識した上で、適正な資金繰りリスク管理態勢の整備・確立に向けた方針の策定・周知に取り組んでいます。

(ii) 資金繰りリスク管理体制・管理方法

資金繰りリスク管理部署は、取締役会で半期ごとに承認されたリスク管理計画に基づき、資金繰り管理部署と連携し、当社グループのリスク・プロファイル等の内部環境、経済や市場等の外部環境等の情報を収集・分析し、資金繰りの逼迫度を適切に判定しています。資金繰り管理部署は、資金繰りリスクを回避するため、あらかじめ定められた適切な限度枠を遵守する資金繰り運営を行い、資金繰りリスク管理部署はその遵守状況をモニタリングしています。

(注) 2023年4月1日付組織変更により、上記のALM審議会は財務審議会に変更となっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注3 参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

金融商品関係

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	2022年3月末			
	連結貸借対照表計上額			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	128,794	—	128,794
特定取引資産				
売買目的有価証券	4,908	7,909	—	12,817
金銭の信託	1,295	—	—	1,295
有価証券				
その他有価証券	4,493,704	1,789,540	2,130	6,285,375
株式	1,209,310	—	—	1,209,310
債券	2,722,035	747,409	2,130	3,471,575
国債	2,722,035	—	—	2,722,035
地方債	—	33,919	—	33,919
短期社債	—	—	—	—
社債	—	713,489	2,130	715,620
その他	562,358	1,042,130	—	1,604,489
外国株式	4,793	—	—	4,793
外国債券	556,467	1,042,130	—	1,598,598
その他	1,097	—	—	1,097
資産計	4,499,908	1,926,244	2,130	6,428,283
デリバティブ取引（※2）（※3）（※4）				
金利関連取引	828	△83,990	1,173	△81,988
通貨関連取引	—	56,484	—	56,484
株式関連取引	△1,098	—	—	△1,098
債券関連取引	6,256	47	—	6,303
クレジット・デリバティブ取引	—	△2,319	—	△2,319
デリバティブ取引計	5,985	△29,778	1,173	△22,619

（※1）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上記に含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産855,840百万円となります。

（※2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（※3）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△173,870百万円であります。

（※4）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(単位：百万円)

区分	2023年3月末			
	連結貸借対照表計上額			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	129,295	—	129,295
特定取引資産				
売買目的有価証券	2,799	63,097	—	65,897
金銭の信託	1,342	—	—	1,342
有価証券				
その他有価証券	3,178,308	2,710,358	1,292	5,889,959
株式	1,072,628	—	—	1,072,628
債券	1,431,999	744,932	1,292	2,178,224
国債	1,431,999	—	—	1,431,999
地方債	—	38,117	—	38,117
短期社債	—	—	—	—
社債	—	706,815	1,292	708,107
その他	673,680	1,965,425	—	2,639,105
外国株式	4,171	—	—	4,171
外国債券	655,198	1,163,873	—	1,819,071
その他	14,310	801,552	—	815,862
資産計	3,182,450	2,902,751	1,292	6,086,494
デリバティブ取引（※1）（※2）（※3）				
金利関連取引	1,838	△106,856	2,768	△102,249
通貨関連取引	—	△110,134	—	△110,134
株式関連取引	△87	—	—	△87
債券関連取引	△3,975	△270	—	△4,246
クレジット・デリバティブ取引	—	△338	—	△338
デリバティブ取引計	△2,223	△217,600	2,768	△217,055

（※1）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（※2）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△165,728百万円であります。

（※3）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定及び債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、短期社債、信託勘定借は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	2022年3月末					連結 貸借対照表 計上額	差 額
	時 価						
	レベル1	レベル2	レベル3	合計			
買入金銭債権（＊）	—	46,091	679,295	725,386	724,950	436	
有価証券							
満期保有目的の債券	130,800	74,210	—	205,011	191,999	13,012	
国債	130,800	—	—	130,800	117,652	13,148	
地方債	—	—	—	—	—	—	
短期社債	—	—	—	—	—	—	
社債	—	14,674	—	14,674	14,400	274	
その他	—	59,536	—	59,536	59,947	△410	
外国債券	—	59,536	—	59,536	59,947	△410	
その他	—	—	—	—	—	—	
貸出金					30,876,507		
貸倒引当金（＊）					△147,884		
	—	—	30,940,603	30,940,603	30,728,623	211,980	
リース債権及びリース投資資産（＊）	—	—	696,544	696,544	681,554	14,990	
資産計	130,800	120,302	32,316,443	32,567,547	32,327,128	240,419	
預金	—	33,286,909	—	33,286,909	33,271,789	15,119	
譲渡性預金	—	6,691,944	—	6,691,944	6,691,944	—	
借入金	—	7,763,328	—	7,763,328	7,783,498	△20,169	
社債	—	1,412,698	—	1,412,698	1,446,604	△33,905	
負債計	—	49,154,881	—	49,154,881	49,193,836	△38,955	

（＊）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(単位：百万円)

区分	2023年3月末					
	時 価				連結 貸借対照表 計上額	差 額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（＊）	—	40,281	800,687	840,969	840,501	467
有価証券						
満期保有目的の債券	128,041	140,893	—	268,935	259,213	9,721
国債	128,041	—	—	128,041	117,274	10,767
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	14,526	—	14,526	14,400	126
その他	—	126,366	—	126,366	127,539	△1,172
外国債券	—	126,366	—	126,366	127,539	△1,172
その他	—	—	—	—	—	—
貸出金					31,810,926	
貸倒引当金（＊）					△115,952	
	—	—	31,888,015	31,888,015	31,694,973	193,041
リース債権及びリース投資資産（＊）	—	—	692,032	692,032	683,446	8,585
資産計	128,041	181,175	33,380,734	33,689,951	33,478,135	211,816
預金	—	35,433,130	—	35,433,130	35,417,923	15,206
譲渡性預金	—	7,520,005	—	7,520,005	7,520,005	—
借入金	—	6,568,204	—	6,568,204	6,629,543	△61,338
社債	—	1,864,552	—	1,864,552	1,911,760	△47,207
負債計	—	51,385,893	—	51,385,893	51,479,233	△93,339

（＊）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（取引金融機関又はブローカーから入手する価格等）等によっており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。上記以外のものについては原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としており、主にレベル3の時価に分類しております。

金融商品関係

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券のうち、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としている場合は、市場の活発性に基づきレベル1又はレベル2の時価に分類しております。また、観察可能なインプットを用いて将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としている場合はレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としており、構成物のレベルに基づき、主にレベル1の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

有価証券

上場株式については、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。

債券については、取引所取引や店頭取引等で公表された相場価格を時価としており、活発な市場で取引されている場合にはレベル1の時価に分類しております。市場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。プライシング・サービスやブローカーなどの第三者が提示する価格を時価としており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。一部の債券については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が重要な観察できないインプットとなる場合はレベル3の時価に、それ以外はレベル2の時価に分類しております。

上場投資信託・ファンドについては、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託・ファンドについては、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。また、このうち破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。なお、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、債権の種類、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金のうち、固定金利によるものについては、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に同種の預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。変動金利によるもの及び預入期間が短期（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社並びに連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引（金利、債券、通貨及び株式を含む。）は、取引所における清算価格が直近の取引価格を反映していることから、取引所が公表する清算価格を用いて評価され、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

主契約から分離して会計処理される組込デリバティブを含む店頭取引（取引所取引以外のデリバティブ）は、原則として観察可能な金利、為替レート等をインプットとして、見積将来キャッシュ・フローの現在価値やオプション価格算定モデル等の評価技法を用いて評価しております。また、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。一部の取引の評価モデルでは、過去の相関係数など、市場で観察できないインプットを用いております。観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットが重要でない場合はレベル2の時価に、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	2022年3月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
社債	割引現在価値法	割引率	1.2%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数 金利間相関係数	△47.4% — △9.3% 10.3%

区分	2023年3月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
社債	割引現在価値法	割引率	1.1%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数 金利間相関係数	△40.0% — △3.5% 6.5%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	2022年3月末							当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
	期首残高	損益に計上した額	その他の包括利益に計上した額	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額	レベル3の時価からの振替額	期末残高	
		(※1)	(※2)		(※3)	(※3)		(※1)
有価証券	813	—	△12	△52	1,381	—	2,130	—
デリバティブ取引（金利関連取引）（※4）	△273	1,449	—	△1	—	—	1,173	1,249

(※1) 連結損益計算書の「特定取引収益」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の末日に行っております。

(※4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(単位：百万円)

区分	2023年3月末							当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
	期首残高	損益に計上した額	その他の包括利益に計上した額	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額	レベル3の時価からの振替額	期末残高	
		(※1)	(※2)		(※3)	(※3)		(※1)
有価証券	2,130	—	262	△1,100	—	—	1,292	—
デリバティブ取引（金利関連取引）（※4）	1,173	1,595	—	—	—	—	2,768	1,595

(※1) 連結損益計算書の「特定取引収益」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の末日に行っております。

(※4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

金融商品関係

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続きに沿ってフロント及びミドル部門が協働で時価評価モデルを策定しております。また、ミドル部門等は時価の算定に用いられた評価技法、インプットの妥当性及びレベル分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は金融資産ごとに決定しており、リスクフリーレートに信用リスク等のリスク要因を加味した率で算定しております。一般的に、割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利、為替レート等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関関係は、複雑なデリバティブの評価手法に用いられ、過去のデータに基づいて推計されております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の性質や契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2022年3月末	2023年3月末
市場価格のない株式等（※1）（※3）	79,506	81,203
組合出資金等（※2）（※3）	174,373	241,425

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価算定会計基準適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(※3) 前連結会計年度において、非上場株式等について334百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式等について489百万円、組合出資金等について0百万円減損処理を行っております。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	2022年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	18,066,966	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	5,000	—	—	—	—	—
買現先勘定	150,741	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	652,534	—	—	—	—	—
買入金銭債権（※1）	708,547	29,605	6,268	1,668	1,439	106,099
金銭の信託	—	1,395	—	—	—	—
有価証券	2,456,707	1,088,284	907,993	351,704	403,077	796,255
満期保有目的の債券	—	60	5,488	40,000	67,342	76,516
うち国債	—	60	—	40,000	60,000	15,000
社債	—	—	—	—	—	14,400
その他有価証券のうち満期があるもの	2,456,707	1,088,224	902,505	311,704	335,734	719,739
うち国債	1,724,226	326,810	470,000	—	—	215,000
地方債	1,200	4,546	10,630	1,136	16,619	—
社債	82,432	169,628	266,125	101,575	50,954	43,485
貸出金（※2）	4,668,279	6,302,563	4,367,845	2,571,144	2,374,408	8,087,545
リース債権及びリース投資資産（※3）	166,497	243,502	146,501	53,097	45,085	10,713
合計	26,875,275	7,665,352	5,428,609	2,977,614	2,824,011	9,000,615

(※1) 買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの24百万円は含めておりません。

(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの142,058百万円、期間の定めのないもの2,362,662百万円は含めておりません。

(※3) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの678百万円、残価保証額及び見積残存価額22,065百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

	2023年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	21,455,307	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	24,006	—	—	—	—	—
買現先勘定	110,003	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	436,093	—	—	—	—	—
買入金銭債権（※1）	829,379	19,440	3,398	1,419	1,386	114,972
金銭の信託	1,342	100	—	—	—	—
有価証券	1,041,103	1,249,918	1,041,077	426,041	497,354	682,598
満期保有目的の債券	—	5,410	20,000	40,000	67,018	124,570
うち国債	—	60	20,000	40,000	55,000	—
社債	—	—	—	—	—	14,400
その他有価証券のうち満期があるもの	1,041,103	1,244,508	1,021,077	386,041	430,335	558,028
うち国債	350,628	605,477	460,000	—	—	15,000
地方債	1,675	8,008	9,296	4,954	14,639	—
社債	55,754	259,901	208,777	65,601	87,390	29,078
貸出金（※2）	4,772,709	6,825,891	4,373,913	2,638,392	2,417,897	8,091,073
リース債権及びリース投資資産（※3）	167,691	272,176	128,213	45,186	43,147	8,846
合計	28,837,637	8,367,527	5,546,602	3,111,041	2,959,784	8,897,491

（※1）買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの23百万円は含めておりません。

（※2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの101,179百万円、期間の定めのないもの2,589,868百万円は含めておりません。

（※3）リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの725百万円、残価保証額及び見積残存価額22,946百万円は含めておりません。

（注5）社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	2022年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※1）	25,394,331	5,699,782	2,175,496	2,128	50	—
譲渡性預金	6,636,944	55,000	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	799,524	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,485,033	—	—	—	—	—
借入金（※2）	1,872,544	3,331,699	1,338,578	412,356	185,253	373,065
短期社債	2,388,495	—	—	—	—	—
社債（※3）	70,000	727,495	513,355	120,000	—	—
信託勘定借	4,298,827	—	—	—	—	—
合計	42,945,701	9,813,976	4,027,430	534,484	185,304	373,065

（※1）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

（※2）借入金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約借入金270,000百万円は含めておりません。

（※3）社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債16,100百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

	2023年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※1）	27,918,138	5,548,181	1,948,251	2,225	1,126	—
譲渡性預金	7,415,005	105,000	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	1,912,878	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,030,780	—	—	—	—	—
借入金（※2）	1,370,513	3,851,367	298,848	260,623	182,310	395,879
短期社債	2,339,243	—	—	—	—	—
社債	494,005	772,700	627,665	10,000	8,000	—
信託勘定借	4,332,472	—	—	—	—	—
合計	46,813,037	10,277,249	2,874,765	272,848	191,437	395,879

（※1）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

（※2）借入金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約借入金270,000百万円は含めておりません。

有価証券関係

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△33	△16

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2022年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,652	130,800
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	14,400	14,674
	その他	51,464	51,586
	外国債券	5,488	5,495
	その他	45,976	46,091
	小計	183,517	197,061
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	54,459	54,041
	外国債券	54,459	54,041
	その他	—	—
	小計	54,459	54,041
合計	237,976	251,103	13,127

(単位：百万円)

種類	2023年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,274	128,041
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	14,400	14,526
	その他	62,716	63,033
	外国債券	22,710	22,751
	その他	40,005	40,281
	小計	194,390	205,602
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	104,828	103,614
	外国債券	104,828	103,614
	その他	—	—
	小計	104,828	103,614
合計	299,219	309,217	9,997

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2022年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,147,241	448,916	698,324
債券	1,583,022	1,580,317	2,704
国債	1,091,138	1,090,948	190
地方債	3,141	3,126	15
短期社債	—	—	—
社債	488,741	486,243	2,498
その他	599,341	582,649	16,692
外国株式	3,971	211	3,760
外国債券	426,787	422,930	3,857
その他	168,582	159,507	9,074
小計	3,329,605	2,611,884	717,720
株式	62,069	74,530	△12,461
債券	1,888,553	1,904,676	△16,123
国債	1,630,897	1,645,706	△14,809
地方債	30,777	31,005	△227
短期社債	—	—	—
社債	226,878	227,964	△1,086
その他	1,937,534	2,206,591	△269,056
外国株式	821	1,472	△650
外国債券	1,171,810	1,194,570	△22,759
その他	764,902	1,010,548	△245,646
小計	3,888,157	4,185,798	△297,640
合計	7,217,762	6,797,682	420,079

(単位：百万円)

種類	2023年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,029,290	422,361	606,928
債券	1,058,025	1,054,667	3,358
国債	569,703	569,548	154
地方債	5,113	5,095	18
短期社債	—	—	—
社債	483,208	480,023	3,185
その他	568,582	544,071	24,511
外国株式	4,171	365	3,806
外国債券	270,713	267,397	3,315
その他	293,698	276,308	17,389
小計	2,655,898	2,021,100	634,798
株式	43,338	50,336	△6,997
債券	1,120,199	1,123,921	△3,722
国債	862,296	863,965	△1,668
地方債	33,003	33,477	△473
短期社債	—	—	—
社債	224,899	226,479	△1,580
その他	2,199,818	2,433,878	△234,060
外国株式	—	—	—
外国債券	1,548,358	1,582,560	△34,201
その他	651,459	851,317	△199,858
小計	3,363,356	3,608,136	△244,780
合計	6,019,254	5,629,236	390,017

有価証券関係

- (4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
- 2021年度
該当ありません。
- 2022年度
該当ありません。

- (5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	142,168	92,105	2,388
債券	1,005,440	1,397	1,609
国債	979,797	1,282	1,541
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	25,643	115	67
その他	3,013,050	16,205	159,156
外国株式	675	19	67
外国債券	2,595,705	13,353	30,964
その他	416,669	2,831	128,125
合計	4,160,660	109,708	163,154

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等を含んでおります。

(単位：百万円)

種類	2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	138,300	87,647	945
債券	692,606	1,233	6,930
国債	686,723	1,221	6,925
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	5,883	11	4
その他	1,265,362	4,569	105,730
外国株式	1,998	—	1,102
外国債券	856,979	2,262	23,339
その他	406,384	2,307	81,288
合計	2,096,270	93,450	113,607

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等を含んでおります。

- (6) 保有目的を変更した有価証券
- 2021年度
該当ありません。
- 2022年度
該当ありません。

- (7) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式1,232百万円、その他260百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、株式131百万円、その他75百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

2022年3月末
該当ありません。

2023年3月末
該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

2022年3月末
該当ありません。

2023年3月末
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2022年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,395	989	406	406	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	2023年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,442	993	449	449	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年3月末
評価差額	423,588
その他有価証券	423,182
その他の金銭の信託	406
(△) 繰延税金負債	130,316
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	293,271
(△) 非支配株主持分相当額	244
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△2,872
その他有価証券評価差額金	290,154

(注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額3,086百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	2023年3月末
評価差額	396,859
その他有価証券	396,409
その他の金銭の信託	449
(△) 繰延税金負債	122,176
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	274,683
(△) 非支配株主持分相当額	336
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△4,484
その他有価証券評価差額金	269,861

(注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額6,416百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	17,325,091	8,676,986	74,776	74,776
	買建	16,430,494	8,676,986	△73,948	△73,948
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	46,565,435	40,034,339	△274,059	△274,059
	受取変動・支払固定	40,152,154	35,263,350	241,623	241,623
	受取変動・支払変動	33,764,109	13,413,149	△6,670	△6,670
	金利オプション				
	売建	9,558,634	9,548,395	△42,455	△35,522
	買建	7,006,095	6,965,830	33,369	30,634
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△47,364	△43,167

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	9,003,059	794,563	△3,783	△3,783
	買建	8,874,767	813,150	5,678	5,678
	金利オプション				
	売建	577,110	—	△245	4
	買建	388,859	—	189	△6
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	54,749,386	46,204,255	△1,763,800	△1,763,800
	受取変動・支払固定	48,862,617	41,954,510	1,740,379	1,740,379
	受取変動・支払変動	12,976,843	10,842,019	△4,321	△4,321
	金利オプション				
	売建	9,569,663	9,531,770	△32,155	△28,435
	買建	7,268,885	7,268,785	35,787	33,349
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△22,271	△20,935

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	7,163,682	6,540,039	89,974	89,974
	為替予約				
	売建	15,666,803	1,617,487	△575,926	△575,926
	買建	18,844,572	283,636	690,736	690,736
	通貨オプション				
	売建	1,412,814	718,432	△75,527	△7,637
	買建	1,027,966	558,220	66,483	14,041
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	195,739	211,187

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	8,489,696	7,659,241	83,534	83,534
	為替予約				
	売建	19,971,382	1,793,292	△134,745	△134,745
	買建	23,164,311	381,042	34,617	34,617
	通貨オプション				
	売建	1,569,541	917,749	△88,701	△2,757
	買建	1,344,166	777,391	80,911	9,643
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△24,382	△9,706

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	53,183	—	△3,054	△3,054
	買建	45,631	—	1,918	1,918
	株式指数オプション				
	売建	14,474	—	△130	29
	買建	18,081	—	166	△225
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,098	△1,331

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	1,824	—	△93	△93
	買建	53	—	2	2
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	14,266	—	4	△10
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△87	△102

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,058,961	—	18,999	18,999
	買建	902,988	—	△12,922	△12,922
	債券先物オプション				
	売建	23,507	—	△159	△42
	買建	26,654	—	339	154
店頭	債券先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	994	994	47	15
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	6,303	6,204

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	925,638	—	△24,016	△24,016
	買建	837,670	—	20,037	20,037
	債券先物オプション				
	売建	40,503	—	△175	87
	買建	54,767	—	179	△123
店頭	債券先渡契約				
	売建	12,819	—	△282	△282
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	994	994	11	△19
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△4,246	△4,317

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2022年3月末

該当ありません。

2023年3月末

該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	29,000	18,000	611	611
	買建	66,392	55,392	△2,930	△2,930
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△2,319	△2,319

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	22,600	19,100	460	460
	買建	68,654	65,154	△798	△798
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△338	△338

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,150,748	1,118,912	△53,298
	受取変動・支払固定		1,779,306	1,351,050	18,674
	金利先物				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計			—	—	△34,624

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,583,341	1,139,336	△85,848
	受取変動・支払固定		1,352,306	950,933	5,871
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計			—	—	△79,977

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	2,212,027	896,828	△135,622
	為替予約				
	売建		1,560	—	△3
	買建		90,437	—	1,259
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に対する持分への投資			
	売建		98,890	—	△4,879
	買建		—	—	—
合計			—	—	△139,245

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

デリバティブ取引関係

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	3,909,750	2,017,931	△94,221
	為替予約				
	売建		1,801	－	26
	買建		493,929	－	9,120
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
	ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法		為替予約	子会社・関連会社に対する持分への投資	
売建	105,988	－	△677		
買建	－	－	－		
合計			－	－	△85,751

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引
2022年3月末
該当ありません。

2023年3月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引
2022年3月末
該当ありません。

2023年3月末
該当ありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループでは、三井住友信託銀行単体のサービスを基礎とする構成単位である事業を報告セグメントとしております。

個人事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業：法人のお客様に対するサービス業務

投資家事業：投資家のお客様に対するサービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

(報告セグメントの変更に関する事項)

三井住友トラスト・グループは、付加価値の高い商品・サービスの提供と、新たな価値を創造するための投資等を通じ、様々なステークホルダーによる資金・資産・資本の好循環を促進・先導していくことを目的として、2022年4月1日付で当社の改組を実施しております。

これにより、当社グループの報告セグメントは、従来「個人トータルソリューション事業」、「法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）」、「証券代行事業」、「不動産事業」、「受託事業」、「マーケット事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より、「個人事業（旧個人トータルソリューション事業）」、「法人事業（旧法人トータルソリューション事業、旧証券代行事業）」、「投資家事業（旧法人アセットマネジメント事業、旧受託事業）」、「不動産事業」、「マーケット事業」の区分に変更することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。

また、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当社の固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度						
	三井住友信託銀行						合計
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	その他	
業務粗利益	131,317	140,620	93,005	39,274	52,303	34,141	490,663
経費	△117,612	△41,403	△33,549	△9,924	△15,704	△30,377	△248,572
実質業務純益	13,705	99,216	59,455	29,349	36,599	3,764	242,090
固定資産	71,016	43,306	21,070	9,318	19,165	98,212	262,090

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。
5. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない共有資産等を含んでおります。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(単位：百万円)

	2022年度						
	三井住友信託銀行						合計
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	その他	
業務粗利益	134,111	153,593	76,042	44,150	69,310	30,988	508,198
経費	△112,760	△42,406	△32,911	△10,202	△15,148	△48,862	△262,293
実質業務純益	21,351	111,186	43,131	33,947	54,162	△17,874	245,905
固定資産	75,388	55,763	22,251	9,270	25,148	84,532	272,354

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。
5. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない共有資産等を含んでおります。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

セグメント情報

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの実質業務純益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

	2021年度
報告セグメント計（実質業務純益）	242,090
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	60,566
その他経常収益	118,947
その他経常費用	△192,762
その他調整	△25,177
経常利益	203,664

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

(単位：百万円)

	2022年度
報告セグメント計（実質業務純益）	245,905
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	50,289
その他経常収益	119,317
その他経常費用	△119,161
その他調整	△31,306
経常利益	265,045

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

(2) 報告セグメントの固定資産の合計額と連結貸借対照表の固定資産計上額

(単位：百万円)

	2021年度
報告セグメント計	262,090
報告セグメント対象外の連結子会社の固定資産	67,194
連結調整等	2,594
固定資産	331,879

(単位：百万円)

	2022年度
報告セグメント計	272,354
報告セグメント対象外の連結子会社の固定資産	63,654
連結調整等	2,450
固定資産	338,459

リスク管理債権および金融再生法開示債権の状況

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,585	11,383
危険債権	130,069	97,246
要管理債権	69,474	43,335
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	69,474	43,335
小計	220,130	151,965
正常債権	32,237,574	33,318,118
債権残高	32,457,704	33,470,083
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	752	59
要管理債権	13	10
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	13	10
小計	765	70
正常債権	12,550	10,391
債権残高	13,316	10,461
銀信合算		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,585	11,383
危険債権	130,822	97,305
要管理債権	69,488	43,346
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	69,488	43,346
小計	220,896	152,035
正常債権	32,250,125	33,328,509
債権残高	32,471,021	33,480,544

(注) 部分直接償却（2022年3月末23,642百万円、2023年3月末17,932百万円）後の計数。

主な業績指標

最近5事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	1,017,859	1,036,047	845,587	839,361	1,310,130
資金運用収益	520,790	474,575	345,877	360,361	665,844
信託報酬	100,972	99,816	102,883	110,539	109,721
経常費用	808,764	859,603	731,584	688,553	1,085,533
資金調達費用	366,989	356,435	133,693	104,274	552,582
業務粗利益	467,337	453,227	451,985	490,663	508,198
一般貸倒引当金繰入額	—	△33,590	4,725	13,440	952
経費	△235,855	△246,417	△245,451	△248,572	△262,293
実質業務純益	231,482	206,809	206,534	242,090	245,905
業務純益	231,482	173,216	211,259	255,530	246,857
経常利益	209,094	176,443	114,003	150,808	224,597
当期純利益	148,661	124,706	95,941	113,343	169,135
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037
発行済株式総数（普通株式）	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株
純資産額	2,271,838	2,017,424	2,049,539	2,051,305	2,127,915
総資産額	55,223,770	54,596,753	61,322,366	62,530,092	66,824,746
預金残高	31,744,181	30,537,466	33,174,292	32,898,724	35,041,223
貸出金残高	29,404,142	29,953,513	30,691,618	30,916,363	31,947,351
有価証券残高	6,091,898	6,625,035	7,090,335	7,951,169	6,999,285
1株当たり純資産額	1,356.69円	1,204.76円	1,223.94円	1,224.99円	1,270.74円
1株当たり配当額（普通株式）	96.05円	47.18円	28.65円	32.01円	40.68円
内1株当たり中間配当額（普通株式）	45.40円	34.20円	16.80円	17.92円	21.97円
1株当たり当期純利益	88.77円	74.47円	57.29円	67.68円	101.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	—円	—円
信託財産額	211,350,067	224,425,327	239,846,590	248,215,419	256,225,715
信託勘定貸出金残高	1,445,195	1,543,160	1,804,393	2,131,254	2,154,605
信託勘定有価証券残高	1,253,465	1,075,184	857,610	859,127	846,569
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
普通株式等Tier1比率	10.02%	10.23%	9.69%	9.84%	8.72%
Tier1比率	11.79%	12.10%	11.10%	11.28%	9.96%
総自己資本比率	14.45%	14.86%	13.35%	13.21%	11.21%
配当性向	108.19%	63.35%	50.00%	47.29%	40.27%
従業員数	13,469人	13,527人	13,740人	13,608人	13,757人

(注) 1. 時価算定会計基準適用指針を当事業年度の期首から適用しております。時価算定会計基準適用指針の適用による純資産額及び1株当たり純資産額への影響は、「財務諸表 注記事項（2022年度）（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

2. 収益認識に関する会計基準等及び時価の算定に関する会計基準等を2021年度の期首から適用しております。2021年度以降に係る主な業績指標については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。

3. デリバティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、2021年度よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債に係る表示方法を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、2020年度の財務諸表の組替えを行っております。

4. 2018年度の現物配当については、1株当たり配当額及び配当性向に含めておりません。

5. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度 2022年3月31日現在	2022年度 2023年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	17,925,030	21,364,216
現金	75,795	67,427
預け金	17,849,235	21,296,788
コールローン	5,000	24,006
買現先勘定	150,741	110,003
債券貸借取引支払保証金	652,534	436,093
買入金銭債権	123,567	124,649
特定取引資産 (注)2	1,048,258	1,609,798
商品有価証券	5,018	2,904
商品有価証券派生商品	47	14
特定取引有価証券派生商品	25	880
特定金融派生商品	954,675	1,447,810
その他の特定取引資産	88,492	158,187
金銭の信託	99	99
有価証券 (注)1,2,3,5	7,951,169	6,999,285
国債	2,839,628	1,549,213
地方債	33,919	38,117
社債 (注)10	730,020	722,507
株式	1,516,253	1,374,077
その他の証券	2,831,348	3,315,368
貸出金 (注)3,5,6	30,916,363	31,947,351
割引手形 (注)4	451	504
手形貸付	190,138	200,541
証書貸付	28,443,342	29,237,658
当座貸越	2,282,430	2,508,647
外国為替 (注)3	29,494	47,445
外国他店預け	29,494	47,445
その他資産 (注)3,5	2,922,768	3,271,413
未決済為替貸	1,029	862
前払費用	2,285	3,056
未収収益	111,101	142,159
先物取引差入証拠金	71,040	58,868
先物取引差金勘定	—	4,090
金融派生商品	1,499,100	1,735,754
金融商品等差入担保金	1,025,240	967,493
その他の資産 (注)5	212,970	359,127
有形固定資産 (注)7	184,334	182,820
建物	62,426	60,977
土地	104,329	103,812
リース資産	3,843	3,533
建設仮勘定	110	497
その他の有形固定資産	13,623	13,999
無形固定資産	77,756	89,534
ソフトウェア	74,152	85,933
その他の無形固定資産	3,603	3,600
前払年金費用	252,869	265,005
支払承諾見返 (注)3	426,405	458,822
貸倒引当金	△136,300	△105,798
資産の部合計	62,530,092	66,824,746

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス財務関連データ

三井住友信託銀行財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行パーゼル川関連データ

開示項目一覧

財務諸表

(単位：百万円)

	2021年度 2022年3月31日現在	2022年度 2023年3月31日現在
(負債の部)		
預金 (注)5	32,898,724	35,041,223
当座預金	1,639,928	1,915,209
普通預金	7,749,739	8,832,263
貯蓄預金	1,885	1,747
通知預金	88,529	76,808
定期預金	22,623,620	23,222,892
その他の預金	795,020	992,300
譲渡性預金	6,809,644	7,617,705
コールマネー	932,640	2,086,480
売現先勘定 (注)5	1,485,033	1,030,780
特定取引負債	906,686	1,472,636
特定取引有価証券派生商品	617	20
特定金融派生商品	906,069	1,472,616
借入金 (注)5	7,335,261	6,185,153
借入金 (注)8	7,335,261	6,185,153
外国為替	15,362	8,568
外国他店預り	15,082	8,066
未払外国為替	280	501
短期社債	1,845,782	1,697,150
社債 (注)9	1,371,604	1,847,560
信託勘定借	4,298,827	4,332,472
その他負債	2,066,310	2,823,095
未決済為替借	841	723
未払法人税等	4,981	5,426
未払費用	58,719	105,913
前受収益	34,547	38,343
先物取引差金勘定	7,414	1,875
借入商品債券	662	—
金融派生商品	1,570,467	1,931,427
金融商品等受入担保金	240,455	450,879
リース債務	5,772	5,483
資産除去債務	3,127	3,023
その他の負債	139,320	280,000
賞与引当金	9,599	9,602
役員賞与引当金	98	95
株式給付引当金	569	810
退職給付引当金	940	1,018
睡眠預金払戻損失引当金	3,626	3,028
偶発損失引当金	1,649	1,344
繰延税金負債	67,628	76,900
再評価に係る繰延税金負債	2,388	2,381
支払承諾	426,405	458,822
負債の部合計	60,478,786	64,696,830
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	343,066	343,066
資本準備金	273,016	273,016
その他資本剰余金	70,049	70,049
利益剰余金	1,121,938	1,230,712
利益準備金	69,020	69,020
その他利益剰余金	1,052,917	1,161,691
別途準備金	371,870	371,870
繰越利益剰余金	681,047	789,821
株主資本合計	1,807,041	1,915,815
その他有価証券評価差額金	291,152	272,426
繰延ヘッジ損益	△42,431	△55,847
土地再評価差額金	△4,456	△4,479
評価・換算差額等合計	244,263	212,099
純資産の部合計	2,051,305	2,127,915
負債及び純資産の部合計	62,530,092	66,824,746

損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	2022年度 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで
経常収益	839,361	1,310,130
信託報酬	110,539	109,721
資金運用収益	360,361	665,844
貸出金利息	241,182	402,565
有価証券利息配当金	106,126	166,568
コールローン利息	423	670
預け金利息	11,551	74,945
その他の受入利息	1,077	21,093
役務取引等収益	196,351	213,074
受入為替手数料	1,345	1,337
その他の役務収益	195,005	211,736
特定取引収益	13,453	15,608
商品有価証券収益	268	—
特定取引有価証券収益	812	15,548
特定金融派生商品収益	12,315	—
その他の特定取引収益	57	60
その他業務収益	56,215	203,946
外国為替売買益	22,227	199,248
国債等債券売却益	14,751	3,495
国債等債券償還益	5	—
金融派生商品収益	19,091	1,053
その他の業務収益	139	149
その他経常収益	102,440	101,935
償却債権取立益	1,052	674
株式等売却益	95,015	89,952
その他の経常収益	6,371	11,309
経常費用	688,553	1,085,533
資金調達費用	104,274	552,582
預金利息	28,750	169,377
譲渡性預金利息	6,787	139,247
コールマネー利息	839	5,769
売現先利息	1,665	32,286
借入金利息	9,282	18,668
短期社債利息	2,992	55,497
社債利息	9,836	22,369
金利スワップ支払利息	22,439	84,935
その他の支払利息	21,681	24,432
役務取引等費用	106,900	109,382
支払為替手数料	779	825
その他の役務費用	106,120	108,556
特定取引費用	—	5,184
商品有価証券費用	—	149
特定金融派生商品費用	—	5,035
その他業務費用	35,082	32,847
国債等債券売却損	32,574	29,499
国債等債券償却	—	0
その他の業務費用	2,508	3,346
営業経費 ^{(注)1}	250,023	266,335
その他経常費用	192,271	119,200
貸倒引当金繰入額	39,600	4,511
貸出金償却	3,803	8,267
株式等売却損	130,568	83,337
株式等償却	1,811	646
その他の経常費用	16,487	22,438
経常利益	150,808	224,597

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

財務諸表

(単位：百万円)

	2021年度 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	2022年度 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで
特別利益	425	17,518
固定資産処分益	425	311
その他の特別利益 (注) 2	—	17,207
特別損失	2,106	17,829
固定資産処分損	696	1,169
減損損失 (注) 3	1,409	16,660
税引前当期純利益	149,127	224,286
法人税、住民税及び事業税	34,729	31,701
法人税等調整額	1,054	23,449
法人税等合計	35,784	55,150
当期純利益	113,343	169,135

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金	
当期首残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	997,931	1,066,952	1,752,055
会計方針の変更による累積的影響額						△8,945	△8,945	△8,945
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	988,985	1,058,006	1,743,109
当期変動額								
剰余金の配当						△49,850	△49,850	△49,850
当期純利益						113,343	113,343	113,343
土地再評価差額金の取崩						439	439	439
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	63,932	63,932	63,932
当期末残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,052,917	1,121,938	1,807,041

	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	340,796	△39,295	△4,016	297,484	2,049,539
会計方針の変更による累積的影響額					△8,945
会計方針の変更を反映した当期首残高	340,796	△39,295	△4,016	297,484	2,040,593
当期変動額					
剰余金の配当					△49,850
当期純利益					113,343
土地再評価差額金の取崩					439
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,644	△3,136	△439	△53,220	△53,220
当期変動額合計	△49,644	△3,136	△439	△53,220	10,711
当期末残高	291,152	△42,431	△4,456	244,263	2,051,305

コーポレートデータ

 三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ

 三井住友信託銀行
財務関連データ

 三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

 三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

財務諸表

(単位：百万円)

	2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,052,917	1,121,938	1,807,041
当期変動額								
剰余金の配当						△60,383	△60,383	△60,383
当期純利益						169,135	169,135	169,135
土地再評価差額金の取崩						22	22	22
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	108,773	108,773	108,773
当期末残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,161,691	1,230,712	1,915,815

	2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	291,152	△42,431	△4,456	244,263	2,051,305
当期変動額					
剰余金の配当					△60,383
当期純利益					169,135
土地再評価差額金の取崩					22
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△18,725	△13,416	△22	△32,163	△32,163
当期変動額合計	△18,725	△13,416	△22	△32,163	76,610
当期末残高	272,426	△55,847	△4,479	212,099	2,127,915

注記事項（2022年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～60年
その他 2年～20年
- (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産管理報酬、証券代行手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。

各取引における履行義務の充足時点はそれぞれの経済実態を踏

まえて以下のとおり判定しております。なお、取引の対価は履行義務充足後、概ね6ヵ月以内に受領するものが大宗であり、対価の金額に重要な金融要素は含んでおりません。

信託報酬及び資産管理報酬は、主に投資家事業及び個人事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

証券代行手数料は、主に法人事業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約等に基づき、株主名簿管理サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

投資信託・保険販売手数料は、主に個人事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき算定し、これに将来予測を勘案した調整を加えております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,942百万円であります。

財務諸表

- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (4) 株式給付引当金
株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用：その発生事業年度に一時損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジとして処理する方法を適用しております。

- (3) 内部取引等
デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。
- なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理
資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用に計上しております。
- (3) グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。
- (4) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用
当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（重要な会計上の見積り）

1. 貸倒引当金の見積り
(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 105,798百万円
- (2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報
当社は、与信取引先（以下、「取引先」という。）について、決算開示や信用力に影響を及ぼす事態発生の都度、財務状況、資金繰り、収益力等による返済能力に応じた「債務者区分」を判定しております。また、「債務者区分」の判定結果及び担保等による保全状況等に基づき貸倒引当金を算定しております。「債務者区分」の判定に当たっては、取引先の定量的な要素に加え、定性的な要素を勘案しております。

（債務者区分の定義）

債務者区分	定義
正常先	業績が良好で財務状況にも特段問題がない。
要注意先	業績低調ないし不安定、財務内容に問題がある、あるいは金利減免・棚上げ先など貸出条件に問題があり、今後の管理に注意を要する。
要管理先	要注意先のうち、貸出条件緩和債権又は三月以上延滞債権を有するもの。
破綻懸念先	経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている。
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。

貸倒引当金については、債務者区分ごとに以下のように算定しております。

債務者区分	貸倒引当金の算定方法
正常先	1年間の貸倒実績に基づく貸倒実績率の過去の一定期間における平均値を予想損失率として算出し、これを基礎として、貸倒引当金を算定しております。
要注意先及び要管理先	3年間の貸倒実績又は倒産実績に基づく貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値を予想損失率として算出し、これを基礎として、貸倒引当金を算定しております。なお、一部の債務者について、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。なお、一部の債務者について、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
実質破綻先及び破綻先	担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付き債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除しております。

正常先、要注意先及び要管理先については、貸倒実績率等が変動した場合、貸倒引当金に影響を及ぼします。また、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先について、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額が変動した場合、貸倒引当金に重要な影響を及ぼします。

(3) 将来予測を勘案した予想損失額の調整

当社は、足許の経済環境の変化が取引先の将来の業績及び資金繰りに与える影響に鑑み、取引先の財務情報及び過去の貸倒実績率等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積り、予想される将来の信用損失に対する必要な調整を行っております。

当社は、新型コロナウイルス感染症、ウクライナをめぐる国際情勢等に直接起因する取引先の将来の業績及び資金繰りの悪化懸念が縮小したと判断しております。

一方、足許の経済環境は、海外では、欧米を中心に高インフレと金融引き締めによって景気の減速感が強まり、国内では、個人消費には物価上昇が重石となっております。また、金融市場でも10年国債利回りやドル円レートがボラタイルに展開する等、大きく変化する局面にあります。

上記の経済環境の急激な変化を背景として、信用リスク管理を行う与信管理制度の見直しを実施しております。これに基づいて「事業環境変化等に伴い、与信関係費用が発生する可能性を内包している取引先」を選定し、当該取引先のモニタリングを強化しております。

これを踏まえ、特例引当金の対象となる信用リスクについて見直しを行い、取引先の財務情報及び過去の貸倒実績率等に未だ反映されていない信用リスクを反映するため、上記取引先の与信に対して特例引当金を計上しております。具体的な計算方法は以下のとおりであります。

- ① 選定された取引先の与信について、内部格付ごとに将来の信用リスクの悪化の程度に関する仮定を置き、定量的な情報等に基づいた将来の内部格付遷移を予測
- ② 上記の内部格付遷移を仮定した場合に将来発生すると予想される信用損失の見積りを行い、特例引当金を計上
上記に基づいて16,539百万円の特例引当金を計上しております。

なお、特例引当金計上に当たって採用した仮定については不確実性が高く、経済環境の変化が取引先の業績及び資金繰りに与える影響が変化した場合には、財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 退職給付債務の見積り

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額：360,055百万円

退職給付債務360,055百万円から年金資産590,668百万円及び未認識数理計算上の差異33,374百万円を控除した純額263,986百万円を貸借対照表上、前払年金費用265,005百万円及び退職給付引当金1,018百万円として計上しております。

- (2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

退職給付債務、年金資産及び退職給付費用等については、数理計算上の計算基礎に基づいて算出されております。この計算基礎には、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、退職率、死亡率等が含まれております。

主要な数理計算上の計算基礎については、以下のとおりであります。

割引率	長期期待運用収益率
1.2%	3.6%

当社は、国内の優良社債の利回りに基づいて割引率を設定しており、債券のうち、満期までの期間が予想される将来の給付支払いの時期までの期間と同じ銘柄の利回りを基礎としております。また、長期期待運用収益率については、過去の運用実績及び将来利回りに対する予測を評価することにより、設定しております。長期期待運用収益率は、株式及び社債等の投資対象資産グループ別の長期期待運用収益率の加重平均値を採用しております。

- (3) 計算基礎の変更による財務諸表への影響

(2)に記載した計算基礎については、退職給付債務及び退職給付費用に重要な影響を及ぼします。当社における割引率及び長期期待運用収益率をそれぞれ0.5%変更した場合の財務諸表への影響は以下のとおりであります。

	退職給付費用への影響額	退職給付債務への影響額
割引率：0.5%減少	2,100百万円の増加	27,489百万円の増加
：0.5%増加	1,884百万円の減少	24,504百万円の減少
長期期待運用収益率：0.5%減少	2,953百万円の増加	—
：0.5%増加	2,953百万円の減少	—

財務諸表

3. 固定資産の減損処理

(1) 当事業年度に計上した金額

当社は海外ビジネスの維持拡大を目的に、新たな海外拠点勘定系システム（以下、本システム）導入に向けた開発プロジェクトを進めておりましたが、現在開発している包括的なパッケージシステムの導入を前提とする更改案を変更し、業務領域ごとに代替システムの導入を前提とした新更改案の検討を実施することといたしました。本システムの一部領域については、今後の使用を断念あるいは使用による業務継続が困難であり、今後の使用が見込まれないと判断しております。

当該意思決定が後述（2）減損の兆候の識別における「資産グループに関して、使用方法について回収可能価額を著しく低下させる変化があった場合」に該当するものとして、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上要否について検討を行っております。

この結果、本システムの一部領域について、今後の使用が見込まれないことから回収可能価額をゼロとし、本システム開発の大宗を占める対象業務領域のソフトウェアの帳簿価額15,904百万円について減損損失を計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報
(減損の兆候の識別)

- 資産グループが以下のいずれかに該当する場合には、減損の兆候を識別します。なお、使用が見込まれない資産については個別資産を一つのグループとしております。
- ・営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている場合、又は、継続してマイナスとなる見込みである場合
 - ・資産グループに関して、使用方法について回収可能価額を著しく低下させる変化があった場合
 - ・資産グループに関連して、経営環境が著しく悪化したか、又は悪化する見込みである場合
 - ・資産グループの市場価格が著しく下落した場合

(減損損失の認識・測定)
減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否について判定し、当該キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、従来は取得原価をもって貸借対照表価額としておりました一部の投資信託について、基準価額等を時価として時価評価する方法へと変更しております。

この結果、当事業年度の有価証券が7,590百万円増加、その他有価証券評価差額金が5,266百万円増加、繰延税金負債が2,324百万円増加しております。なお、当事業年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|------------|
| 株式 | 374,303百万円 |
| 出資金 | 214,108百万円 |
2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	111,102百万円
再貸付けに供している有価証券	750,675百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,526百万円
危険債権額	86,105百万円
三月以上延滞債権額	—百万円
貸出条件緩和債権額	39,512百万円
合計額	134,145百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

504百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	2,070,297百万円
貸出金	4,698,263百万円
その他資産	33,941百万円
計	6,802,502百万円

担保資産に対応する債務

預金	16,561百万円
売現先勘定	485,939百万円
借入金	4,483,179百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	382,875百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	20,559百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 14,675,979百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

9,926,295百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 26,480百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額 一百万円)
8. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 605,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 605,000百万円
9. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 72,997百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 64,346百万円
11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 4,103,478百万円

(損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 109,141百万円
外部委託費 37,649百万円
2. 当事業年度のその他の特別利益は、関係会社株式売却益であります。
3. 当事業年度の減損損失
当社は海外ビジネスの維持拡大を目的に、新たな海外拠点勘定システム(以下、本システム)導入に向けた開発プロジェクトを進めておりましたが、現在開発している包括的なパッケージシステムの導入を前提とする更改案を変更し、業務領域ごとに代替システムの導入を前提とした新更改案の検討を実施することといたしました。

これまでに開発した本システムについて、使用断念もしくは使用による業務継続が困難と判断した業務領域については、投資額の回収が見込まれないことから、減損損失を計上しております。

これにより生じた減損損失はソフトウエア15,904百万円であり、これを含めた減損損失は16,660百万円(有形固定資産219百万円及びソフトウエア16,440百万円)であります。

上記ソフトウエアの回収可能価額は、今後の使用が見込まれないことからゼロとしております。なお、使用が見込まれない資産については個別資産を一つのグループとしております。

(株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年3月31日 残高	当事業年度中の 変動額	2023年3月31日 残高
別途準備金	371,870	—	371,870
繰越利益剰余金	681,047	108,773	789,821

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券償却所得税分	35,281百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 (貸出金償却含む)	22,547百万円
繰延ヘッジ損益	24,647百万円
その他	40,790百万円
繰延税金資産小計	123,267百万円
評価性引当額	△23,538百万円
繰延税金資産合計	99,729百万円
繰延税金負債	
退職給付関係	△51,853百万円
その他有価証券評価差額金	△120,232百万円
その他	△4,543百万円
繰延税金負債合計	△176,629百万円
繰延税金資産(△は負債)の純額	△76,900百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 30.62%
(調整)
評価性引当額の増減 △0.14%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.10%
その他 △0.79%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.59%
3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

有価証券関係

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
当事業年度の損益に含まれた評価差額	△31	△14

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2022年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,592	130,740	13,147
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	14,400	14,674	274
	その他	51,464	51,586	122
	外国債券	5,488	5,495	7
	その他	45,976	46,091	114
	小計	183,457	197,000	13,543
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	54,459	54,041	△417
	外国債券	54,459	54,041	△417
	その他	—	—	—
	小計	54,459	54,041	△417
合計		237,916	251,042	13,126

(単位：百万円)

	種類	2023年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,214	127,981	10,766
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	14,400	14,526	126
	その他	62,716	63,033	317
	外国債券	22,710	22,751	41
	その他	40,005	40,281	276
	小計	194,330	205,541	11,210
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	104,828	103,614	△1,213
	外国債券	104,828	103,614	△1,213
	その他	—	—	—
	小計	104,828	103,614	△1,213
合計		299,159	309,156	9,997

(3) 子会社株式及び関連会社株式
市場価格のある子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(単位：百万円)

	2023年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	16,951	66,524	49,572
合計	16,951	66,524	49,572

市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年3月末	
	貸借対照表計上額	
子会社株式	332,607	
関連会社株式	70,026	
合計	402,634	

(単位：百万円)

	2023年3月末	
	貸借対照表計上額	
子会社株式	523,914	
関連会社株式	47,545	
合計	571,460	

有価証券関係

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2022年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,144,889	447,993	696,896
	債券	1,583,022	1,580,317	2,704
	国債	1,091,138	1,090,948	190
	地方債	3,141	3,126	15
	短期社債	—	—	—
	社債	488,741	486,243	2,498
	その他	575,459	561,250	14,208
	外国株式	1,583	211	1,372
	外国債券	419,621	415,765	3,856
	その他	154,253	145,274	8,979
	小計	3,303,370	2,589,561	713,809
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	61,966	74,407	△12,441
	債券	1,888,553	1,904,676	△16,123
	国債	1,630,897	1,645,706	△14,809
	地方債	30,777	31,005	△227
	短期社債	—	—	—
	社債	226,878	227,964	△1,086
	その他	1,854,991	2,123,687	△268,695
	外国株式	821	1,470	△649
	外国債券	1,147,077	1,169,479	△22,401
	その他	707,092	952,737	△245,645
	小計	3,805,511	4,102,772	△297,260
合計		7,108,882	6,692,333	416,548

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	74,847
組合出資金	178,488
その他	51,034
合計	304,370

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
なお、当事業年度において、非上場株式について332百万円減損処理を行っております。

(単位：百万円)

種類	2023年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,026,752	421,402	605,349
債券	1,058,025	1,054,667	3,358
国債	569,703	569,548	154
地方債	5,113	5,095	18
短期社債	—	—	—
社債	483,208	480,023	3,185
その他	551,530	529,837	21,692
外国株式	1,522	365	1,157
外国債券	270,713	267,397	3,315
その他	279,294	262,074	17,219
小計	2,636,307	2,005,907	630,400
株式	43,259	50,249	△6,990
債券	1,120,199	1,123,921	△3,722
国債	862,296	863,965	△1,668
地方債	33,003	33,477	△473
短期社債	—	—	—
社債	224,899	226,479	△1,580
その他	2,109,022	2,342,471	△233,449
外国株式	—	—	—
外国債券	1,499,342	1,532,933	△33,591
その他	609,679	809,537	△199,857
小計	3,272,480	3,516,642	△244,161
合計	5,908,788	5,522,549	386,238

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	77,824
組合出資金	237,233
その他	984
合計	316,043

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
なお、当事業年度において、非上場株式について440百万円減損処理を行っております。

(5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2021年度

該当ありません。

2022年度

該当ありません。

有価証券関係

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	142,168	92,105	2,376
債券	1,005,440	1,397	1,609
国債	979,797	1,282	1,541
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	25,643	115	67
その他	3,013,047	16,202	159,156
外国株式	675	19	67
外国債券	2,595,705	13,353	30,964
その他	416,666	2,829	128,125
合計	4,160,656	109,706	163,142

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等を含んでおります。

(単位：百万円)

種類	2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	138,296	87,645	945
債券	692,606	1,233	6,930
国債	686,723	1,221	6,925
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	5,883	11	4
その他	1,265,358	4,567	105,730
外国株式	1,998	—	1,102
外国債券	856,979	2,262	23,339
その他	406,380	2,305	81,288
合計	2,096,261	93,446	113,607

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等を含んでおります。

(7) 保有目的を変更した有価証券

2021年度

該当ありません。

2022年度

該当ありません。

(8) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、株式1,218百万円、その他260百万円であります。

当事業年度における減損処理額は、株式131百万円、その他75百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未滿下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

2022年3月末

該当ありません。

2023年3月末

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

2022年3月末

該当ありません。

2023年3月末

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2022年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

(注) 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

(単位：百万円)

	2023年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

(注) 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年3月末
評価差額	419,648
その他有価証券	419,648
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	128,496
その他有価証券評価差額金	291,152

(注) 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	2023年3月末
評価差額	392,658
その他有価証券	392,658
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	120,232
その他有価証券評価差額金	272,426

(注) 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	17,325,091	8,676,986	74,776	74,776
	買建	16,430,494	8,676,986	△73,948	△73,948
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	46,565,435	40,034,339	△274,059	△274,059
	受取変動・支払固定	40,152,154	35,263,350	241,623	241,623
	受取変動・支払変動	33,764,109	13,413,149	△6,670	△6,670
	金利オプション				
	売建	9,558,634	9,548,395	△42,455	△35,522
	買建	7,006,095	6,965,830	33,369	30,634
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△47,364	△43,167

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	9,003,059	794,563	△3,783	△3,783
	買建	8,874,767	813,150	5,678	5,678
	金利オプション				
	売建	577,110	—	△245	4
	買建	388,859	—	189	△6
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	54,749,386	46,204,255	△1,763,800	△1,763,800
	受取変動・支払固定	48,862,617	41,954,510	1,740,379	1,740,379
	受取変動・支払変動	12,976,843	10,842,019	△4,321	△4,321
	金利オプション				
	売建	9,569,663	9,531,770	△32,155	△28,435
	買建	7,268,885	7,268,785	35,787	33,349
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△22,271	△20,935

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	7,163,682	6,540,039	89,974	89,974
	為替予約				
	売建	15,662,754	1,617,487	△575,945	△575,945
	買建	18,791,324	283,636	690,667	690,667
	通貨オプション				
	売建	1,412,814	718,432	△75,527	△7,637
	買建	1,027,966	558,220	66,483	14,041
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	195,652	211,100

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	8,489,696	7,659,241	83,534	83,534
	為替予約				
	売建	19,962,389	1,793,292	△134,610	△134,610
	買建	23,051,386	381,042	34,329	34,329
	通貨オプション				
	売建	1,569,541	917,749	△88,701	△2,757
	買建	1,344,166	777,391	80,911	9,643
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△24,536	△9,861

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	53,183	—	△3,054	△3,054
	買建	45,631	—	1,918	1,918
	株式指数オプション				
	売建	14,474	—	△130	29
	買建	18,081	—	166	△225
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,098	△1,331

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	1,824	—	△93	△93
	買建	53	—	2	2
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	14,266	—	4	△10
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△87	△102

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,058,961	—	18,999	18,999
	買建	902,988	—	△12,922	△12,922
	債券先物オプション				
	売建	23,507	—	△159	△42
	買建	26,654	—	339	154
店頭	債券先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	994	994	47	15
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	6,303	6,204

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	925,638	—	△24,016	△24,016
	買建	837,670	—	20,037	20,037
	債券先物オプション				
	売建	40,503	—	△175	87
	買建	54,767	—	179	△123
店頭	債券先渡契約				
	売建	12,819	—	△282	△282
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	994	994	11	△19
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△4,246	△4,317

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2022年3月末

該当ありません。

2023年3月末

該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	29,000	18,000	611	611
	買建	66,392	55,392	△2,930	△2,930
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△2,319	△2,319

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	22,600	19,100	460	460
	買建	68,654	65,154	△798	△798
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△338	△338

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,150,748	1,118,912	△53,298
	受取変動・支払固定		1,720,081	1,320,954	19,209
	金利先物				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△34,089

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,583,341	1,139,336	△85,848
	受取変動・支払固定		1,322,693	928,359	5,750
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債	－	－	－
	買建		－	－	－
	金利オプション				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
合計			－	－	△80,098

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	2,212,027	896,828	△135,622
	為替予約				
	売建		98,890	—	△4,879
	買建		2,446	—	121
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	合計			—	—

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	3,909,750	2,017,931	△94,221
	為替予約				
	売建		105,988	—	△677
	買建		396,578	—	6,873
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△88,024

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引
2022年3月末
該当ありません。

2023年3月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引
2022年3月末
該当ありません。

2023年3月末
該当ありません。

暗号資産関係

該当ありません。

損益の状況

業務粗利益

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	110,539	—	110,539	109,721	—	109,721
資金運用収支	158,567	97,518	256,086	188,312	△75,050	113,261
資金運用収益			3,004			2,726
	214,943	148,421	360,361	248,097	420,473	665,844
資金調達費用			3,004			2,726
	56,376	50,903	104,274	59,785	495,523	552,582
役務取引等収支	80,253	9,197	89,451	86,921	16,770	103,692
役務取引等収益	180,669	15,681	196,351	188,994	24,079	213,074
役務取引等費用	100,416	6,483	106,900	102,072	7,309	109,382
特定取引収支	29,819	△16,365	13,453	35,431	△25,007	10,424
特定取引収益	29,819	632	13,453	35,580	14,314	15,608
特定取引費用	—	16,998	—	149	39,321	5,184
その他業務収支	351	20,781	21,132	△7,024	178,123	171,099
その他業務収益	2,748	53,466	56,215	1,533	202,412	203,946
その他業務費用	2,397	32,685	35,082	8,558	24,288	32,847
業務粗利益	379,532	111,131	490,663	413,362	94,836	508,198
業務粗利益率（％）	0.82	0.72	0.85	0.88	0.57	0.85
実質業務純益			242,090			245,905
コア業務純益			259,907			271,910
コア業務純益（除く投資信託解約損益）			260,720			258,372
業務純益			255,530			246,857

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております（以下の各表も同様であります）。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2021年度0百万円、2022年度0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。下段の計数は、国内部門と国際部門の合算から上段の計数を減算した値であります。
4. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、特定金融派生商品損益の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を（2021年度16,998百万円、2022年度34,286百万円）下回っております。
5. 業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

損益の状況

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(-)	(-)	0.46%	(-)	(-)	0.53%
	45,887,183	214,943		46,507,382	248,097	
うち貸出金	24,605,987	156,862	0.63	24,854,042	158,146	0.63
うち有価証券	4,472,183	51,629	1.15	4,335,430	83,200	1.91
うちコールローン	975,309	△143	△0.01	203,684	△22	△0.01
うち債券貸借取引支払保証金	401,184	—	—	416,631	—	—
うち買入金銭債権	104,412	261	0.25	115,551	272	0.23
うち預け金	14,624,475	6,373	0.04	15,724,572	6,468	0.04
資金調達勘定 (B)	(3,829,123)	(3,004)	0.12	(3,704,144)	(2,726)	0.13
	45,204,308	56,376		45,887,839	59,785	
うち預金	27,380,073	16,611	0.06	27,710,983	15,670	0.05
うち譲渡性預金	3,118,055	356	0.01	2,676,904	285	0.01
うちコールマネー	89,949	△23	△0.02	618,470	△197	△0.03
うち売現先勘定	16,451	—	—	55,628	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	5,832,836	8,247	0.14	5,882,053	7,584	0.12

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年度358,829百万円、2022年度468,396百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2021年度99百万円、2022年度99百万円）及び利息（2021年度0百万円、2022年度0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 平均残高の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高、利息の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(3,829,123)	(3,004)	0.96%	(3,704,144)	(2,726)	2.53%
	15,320,899	148,421		16,588,706	420,473	
うち貸出金	6,200,485	84,319	1.35	6,794,750	244,419	3.59
うち有価証券	2,601,207	54,497	2.09	2,899,720	83,367	2.87
うちコールローン	43,074	567	1.31	34,433	692	2.01
うち債券貸借取引支払保証金	292,693	—	—	123,189	—	—
うち買入金銭債権	8,017	132	1.64	3,806	116	3.06
うち預け金	2,065,792	5,177	0.25	2,650,697	68,476	2.58
資金調達勘定 (B)	(-)	(-)	0.32	(-)	(-)	3.01
	15,522,451	50,903		16,440,746	495,523	
うち預金	5,727,633	12,138	0.21	6,586,368	153,706	2.33
うち譲渡性預金	4,993,658	6,430	0.12	4,914,277	138,961	2.82
うちコールマネー	186,660	862	0.46	202,001	5,966	2.95
うち売現先勘定	1,611,224	1,665	0.10	1,248,254	32,286	2.58
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	515,509	1,034	0.20	611,061	11,083	1.81

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年度29,624百万円、2022年度37,341百万円）を控除して表示しております。
2. 平均残高の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高、利息の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式（日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	57,378,960	360,361	0.62%	59,391,944	665,844	1.12%
うち貸出金	30,806,473	241,182	0.78	31,648,793	402,565	1.27
うち有価証券	7,073,390	106,126	1.50	7,235,150	166,568	2.30
うちコールローン	1,018,384	423	0.04	238,118	670	0.28
うち債券貸借取引支払保証金	693,877	—	—	539,821	—	—
うち買入金銭債権	112,429	393	0.35	119,358	389	0.32
うち預け金	16,690,268	11,551	0.06	18,375,270	74,945	0.40
資金調達勘定 (B)	56,897,636	104,274	0.18	58,624,442	552,582	0.94
うち預金	33,107,706	28,750	0.08	34,297,352	169,377	0.49
うち譲渡性預金	8,111,713	6,787	0.08	7,591,182	139,247	1.83
うちコールマネー	276,609	839	0.30	820,471	5,769	0.70
うち売現先勘定	1,627,676	1,665	0.10	1,303,882	32,286	2.47
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	6,348,346	9,282	0.14	6,493,115	18,668	0.28

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年度388,454百万円、2022年度505,737百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2021年度99百万円、2022年度99百万円）及び利息（2021年度0百万円、2022年度0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

利鞘

(単位：%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	0.46	0.96	0.62	0.53	2.53	1.12
資金調達利回り (B)	0.12	0.32	0.18	0.13	3.01	0.94
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.34	0.64	0.44	0.40	△0.48	0.18

損益の状況

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	12,410	△5,813	6,596	3,308	29,845	33,153
うち貸出金	1,560	△1,592	△32	1,578	△294	1,283
うち有価証券	3,708	2,453	6,161	△2,624	34,195	31,570
うちコールローン	△80	75	△5	83	37	121
うち債券貸借取引支払保証金	—	△0	△0	—	—	—
うち買入金銭債権	140	△52	88	26	△14	11
うち預け金	776	△405	371	452	△357	95
支払利息	2,985	△369	2,616	890	2,518	3,409
うち預金	195	△1,734	△1,538	187	△1,128	△940
うち譲渡性預金	△15	△132	△147	△47	△23	△71
うちコールマネー	114	71	185	△168	△5	△174
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,090	△1,795	△704	63	△726	△663

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	17,215	△8,322	8,892	32,135	239,916	272,051
うち貸出金	269	△10,393	△10,123	21,376	138,723	160,099
うち有価証券	6,174	10,511	16,686	8,582	20,288	28,870
うちコールローン	21	72	94	△173	299	125
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	51	△10	41	△129	113	△15
うち預け金	282	1,072	1,355	15,110	48,188	63,298
支払利息	6,321	△37,350	△31,029	27,677	416,943	444,620
うち預金	△240	△13,095	△13,335	20,040	121,527	141,568
うち譲渡性預金	1,626	△8,889	△7,263	△2,244	134,776	132,531
うちコールマネー	117	△322	△205	453	4,651	5,104
うち売現先勘定	80	△1,991	△1,910	△9,388	40,008	30,620
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△229	△2,251	△2,480	1,733	8,315	10,049

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	18,600	△4,116	14,483	22,567	282,915	305,483
うち貸出金	2,071	△12,227	△10,155	10,714	150,669	161,383
うち有価証券	9,241	13,606	22,848	3,724	56,717	60,441
うちコールローン	228	△139	89	△2,197	2,444	246
うち債券貸借取引支払保証金	—	△0	△0	—	—	—
うち買入金銭債権	208	△78	129	22	△26	△3
うち預け金	1,311	414	1,726	6,872	56,521	63,394
支払利息	5,235	△34,654	△29,418	16,276	432,031	448,308
うち預金	181	△15,055	△14,874	5,875	134,752	140,627
うち譲渡性預金	943	△8,354	△7,411	△9,548	142,008	132,460
うちコールマネー	△1,267	1,247	△19	3,824	1,105	4,930
うち売現先勘定	71	△1,981	△1,910	△8,017	38,638	30,620
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	960	△4,146	△3,185	416	8,969	9,385

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	180,669	15,681	196,351	188,994	24,079	213,074
うち信託関連業務	91,403	5	91,409	97,108	6	97,114
うち預金・貸出業務	39,192	9,698	48,890	38,532	17,574	56,106
うち為替業務	1,118	227	1,345	1,049	288	1,337
うち証券関連業務	26,236	1,517	27,754	22,763	691	23,454
うち代理業務	10,640	1,256	11,897	15,032	1,304	16,336
うち保護預り・貸金庫業務	455	—	455	436	—	436
うち保証業務	499	439	938	551	490	1,042
役務取引等費用	100,416	6,483	106,900	102,072	7,309	109,382
うち為替業務	626	153	779	656	169	825

特定取引の状況

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	29,819	632	13,453	35,580	14,314	15,608
うち商品有価証券収益	268	—	268	—	—	—
うち特定取引有価証券収益	179	632	812	1,233	14,314	15,548
うち特定金融派生商品収益	29,313	—	12,315	34,286	—	—
うちその他の特定取引収益	57	—	57	60	—	60
特定取引費用	—	16,998	—	149	39,321	5,184
うち商品有価証券費用	—	—	—	149	—	149
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	16,998	—	—	39,321	5,035
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。
2. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を以下の金額下回っております。
2021年度：16,998百万円（特定金融派生商品収益及び費用：16,998百万円）
2022年度：34,286百万円（特定金融派生商品収益及び費用：34,286百万円）

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	22,227	22,227	—	199,248	199,248
国債等債券売却損益	△211	△17,610	△17,822	△5,697	△20,306	△26,004
その他	563	16,163	16,727	△1,327	△818	△2,145
合計	351	20,781	21,132	△7,024	178,123	171,099

損益の状況
営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
給料・手当	104,511	109,141
退職給付費用	△8,107	△5,127
福利厚生費	17,961	19,148
減価償却費	23,528	24,183
土地建物機械賃借料	17,092	17,512
営繕費	945	732
消耗品費	1,328	1,008
給水光熱費	1,389	1,819
旅費	634	1,442
通信費	3,777	3,838
広告宣伝費	2,566	3,084
租税公課	9,790	9,851
その他	74,605	79,699
合計	250,023	266,335

利益率

(単位：%)

	2021年度	2022年度
総資産利益率	経常利益率	0.25
	当期純利益率	0.19
資本利益率	経常利益率	7.35
	当期純利益率	5.52

(注) 1. 総資産利益率= $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
2. 資本利益率= $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$

銀行業務の状況

預金

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

	2022年3月末			2023年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	9,211,609 (30.8)	268,473 (2.7)	9,480,083 (23.9)	10,481,762 (33.1)	344,267 (3.1)	10,826,029 (25.4)
うち有利息預金	6,571,825 (22.0)	246,493 (2.5)	6,818,319 (17.2)	6,847,327 (21.7)	326,429 (3.0)	7,173,756 (16.8)
定期性預金	17,738,698 (59.3)	4,884,922 (49.9)	22,623,620 (57.0)	18,154,623 (57.4)	5,068,269 (45.9)	23,222,892 (54.4)
うち固定金利定期預金	17,143,038 (57.3)	4,884,848 (49.9)	22,027,887 (55.5)	17,557,992 (55.5)	5,068,189 (45.9)	22,626,182 (53.0)
うち変動金利定期預金	595,659 (2.0)	73 (0.0)	595,733 (1.5)	596,630 (1.9)	80 (0.0)	596,710 (1.4)
その他の預金	65,162 (0.2)	729,857 (7.5)	795,020 (2.0)	58,588 (0.2)	933,712 (8.5)	992,300 (2.3)
小計	27,015,471 (90.3)	5,883,253 (60.1)	32,898,724 (82.9)	28,694,973 (90.7)	6,346,249 (57.5)	35,041,223 (82.1)
譲渡性預金	2,911,729 (9.7)	3,897,914 (39.9)	6,809,644 (17.1)	2,932,389 (9.3)	4,685,316 (42.5)	7,617,705 (17.9)
合計	29,927,200	9,781,168	39,708,369	31,627,363	11,031,565	42,658,928

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	9,030,495 (29.6)	271,523 (2.5)	9,302,019 (22.6)	9,683,601 (31.9)	330,169 (2.9)	10,013,770 (24.0)
うち有利息預金	6,379,623 (20.9)	245,069 (2.3)	6,624,692 (16.1)	6,734,975 (22.2)	309,404 (2.7)	7,044,379 (16.8)
定期性預金	18,270,005 (59.9)	4,489,051 (41.9)	22,759,057 (55.2)	17,943,705 (59.0)	5,274,924 (45.9)	23,218,629 (55.4)
うち固定金利定期預金	17,673,884 (57.9)	4,488,982 (41.9)	22,162,866 (53.8)	17,348,505 (57.0)	5,274,843 (45.9)	22,623,349 (54.0)
うち変動金利定期預金	596,121 (2.0)	68 (0.0)	596,190 (1.4)	595,199 (2.0)	80 (0.0)	595,279 (1.4)
その他の預金	79,571 (0.3)	967,058 (9.0)	1,046,630 (2.5)	83,676 (0.3)	981,275 (8.5)	1,064,951 (2.5)
小計	27,380,073 (89.8)	5,727,633 (53.4)	33,107,706 (80.3)	27,710,983 (91.2)	6,586,368 (57.3)	34,297,352 (81.9)
譲渡性預金	3,118,055 (10.2)	4,993,658 (46.6)	8,111,713 (19.7)	2,676,904 (8.8)	4,914,277 (42.7)	7,591,182 (18.1)
合計	30,498,128	10,721,291	41,219,420	30,387,887	11,500,646	41,888,534

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

銀行業務の状況

預金

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年3月末			2023年3月末		
	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金
3ヵ月未満	8,455,961	8,427,470	28,491	8,609,716	8,578,930	30,786
3ヵ月以上6ヵ月未満	2,982,972	2,960,749	22,223	3,788,788	3,767,271	21,516
6ヵ月以上1年未満	3,060,940	3,017,961	42,978	3,288,720	3,246,301	42,418
1年以上2年未満	4,144,031	4,044,492	99,539	3,940,053	3,796,813	143,240
2年以上3年未満	1,794,447	1,654,777	139,669	1,560,130	1,438,539	121,590
3年以上	2,185,267	1,922,435	262,831	2,035,483	1,798,325	237,157
合計	22,623,620	22,027,887	595,733	23,222,892	22,626,182	596,710

(4) 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2022年3月末	2023年3月末
個人	16,664,335 (60.4)	16,785,185 (57.2)
法人	7,503,182 (27.2)	8,111,354 (27.7)
その他	3,419,745 (12.4)	4,443,220 (15.1)
合計	27,587,263 (100.0)	29,339,760 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金を含んでおりません。

(5) 預金利回り

(単位：%)

	2021年度	2022年度
国内業務部門	0.05	0.05
国際業務部門	0.17	2.54
合計	0.08	0.73

(注) 譲渡性預金を含んでおります。

貸出金

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

	2022年3月末			2023年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	34,264 (0.1)	155,874 (2.5)	190,138 (0.6)	44,376 (0.2)	156,164 (2.3)	200,541 (0.6)
証書貸付	22,381,358 (90.6)	6,061,984 (97.5)	28,443,342 (92.0)	22,528,375 (89.8)	6,709,282 (97.7)	29,237,658 (91.5)
当座貸越	2,282,230 (9.3)	200 (0.0)	2,282,430 (7.4)	2,508,447 (10.0)	200 (0.0)	2,508,647 (7.9)
割引手形	451 (0.0)	— (—)	451 (0.0)	504 (0.0)	— (—)	504 (0.0)
合計	24,698,304 (100.0)	6,218,058 (100.0)	30,916,363 (100.0)	25,081,704 (100.0)	6,865,647 (100.0)	31,947,351 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	35,660 (0.2)	134,134 (2.2)	169,794 (0.6)	39,254 (0.2)	153,806 (2.3)	193,060 (0.6)
証書貸付	22,494,043 (91.4)	6,066,110 (97.8)	28,560,154 (92.7)	22,506,606 (90.5)	6,640,743 (97.7)	29,147,349 (92.1)
当座貸越	2,075,595 (8.4)	241 (0.0)	2,075,836 (6.7)	2,307,736 (9.3)	200 (0.0)	2,307,937 (7.3)
割引手形	687 (0.0)	— (—)	687 (0.0)	446 (0.0)	— (—)	446 (0.0)
合計	24,605,987 (100.0)	6,200,485 (100.0)	30,806,473 (100.0)	24,854,042 (100.0)	6,794,750 (100.0)	31,648,793 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年3月末			2023年3月末		
	貸出金	変動金利	固定金利	貸出金	変動金利	固定金利
1年以下	5,270,751			5,484,799		
1年超3年以下	6,198,665	4,164,943	2,033,722	6,662,678	4,477,616	2,185,062
3年超5年以下	4,361,633	2,848,095	1,513,538	4,336,172	2,789,588	1,546,583
5年超7年以下	2,534,231	1,703,604	830,627	2,626,007	1,755,772	870,235
7年超	10,191,269	7,901,686	2,289,583	10,251,875	8,161,640	2,090,235
期間の定めのないもの	2,359,810	2,359,776	34	2,585,817	2,585,781	36
合計	30,916,363			31,947,351		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

銀行業務の状況

貸出金

(4) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2022年3月末		2023年3月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	586,301件	26,636,126	586,766件	26,914,677
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	581,736	17,805,306	582,401	17,969,514
(B) (A)	99.2%	66.8%	99.2%	66.7%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

2. 本表の貸出金には、海外支店及び特別国際金融取引勘定貸出分を含んでおりません。

(5) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
消費者ローン残高	11,240,284	11,085,028
住宅ローン残高	10,532,475	10,452,123
その他ローン残高	707,808	632,904

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2022年3月末		2023年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	26,636,126	100.0%	26,914,677	100.0%
製造業	2,812,169	10.6	2,907,938	10.8
農業、林業	4,100	0.0	5,703	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	66,503	0.2	72,064	0.3
建設業	189,719	0.7	232,359	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1,301,348	4.9	1,438,436	5.3
情報通信業	286,608	1.1	252,177	0.9
運輸業、郵便業	1,206,380	4.5	1,119,440	4.2
卸売業、小売業	1,381,617	5.2	1,296,009	4.8
金融業、保険業	2,283,584	8.6	2,392,177	8.9
不動産業	3,590,753	13.5	3,455,968	12.8
物品賃貸業	1,180,076	4.4	1,310,378	4.9
地方公共団体	22,253	0.1	18,945	0.1
その他	12,311,010	46.2	12,413,075	46.1
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	4,280,236	100.0%	5,032,674	100.0%
政府等	952	0.0	577	0.0
金融機関	19,370	0.5	4,676	0.1
その他	4,259,913	99.5	5,027,420	99.9
合計	30,916,363		31,947,351	

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2022年3月末	2023年3月末
設備資金	16,805,523 (54.4)	17,017,574 (53.3)
運転資金	14,110,839 (45.6)	14,929,776 (46.7)
合計	30,916,363 (100.0)	31,947,351 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
有価証券	653,684	699,476
債権	170,138	187,449
土地建物	2,671,898	2,724,671
工場	186,610	264,888
財団	161,079	145,649
船舶・航空機	1,109,047	1,144,858
その他	2,051,925	2,338,422
小計	7,004,385	7,505,416
保証	10,872,917	10,797,599
信用	13,039,060	13,644,335
合計	30,916,363	31,947,351

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
債権	4,519	4,509
土地建物	275	280
工場	232	1,253
財団	1,468	3,455
その他	15,469	13,319
小計	21,964	22,818
保証	24,709	19,906
信用	379,731	416,096
合計	426,405	458,822

(10) 貸出金利回り

(単位：%)

	2021年度	2022年度
国内業務部門	0.63	0.63
国際業務部門	1.35	3.59
合計	0.78	1.27

(11) 預貸率

(単位：%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（末残）	82.52	63.57	77.85	79.30	62.23	74.89
預貸率（平残）	80.68	57.83	74.73	81.78	59.08	75.55

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(12) 特定海外債権残高
該当ありません。

銀行業務の状況

有価証券

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

	2022年3月末			2023年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	2,438,379 (43.7)	401,248 (16.9)	2,839,628 (35.7)	1,172,805 (28.9)	376,408 (12.8)	1,549,213 (22.2)
地方債	33,919 (0.6)	— (—)	33,919 (0.4)	38,117 (0.9)	— (—)	38,117 (0.5)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	730,020 (13.1)	— (—)	730,020 (9.2)	722,507 (17.8)	— (—)	722,507 (10.3)
株式	1,516,253 (27.2)	— (—)	1,516,253 (19.1)	1,374,077 (33.8)	— (—)	1,374,077 (19.6)
その他の証券	856,782 (15.4)	1,974,566 (83.1)	2,831,348 (35.6)	754,059 (18.6)	2,561,309 (87.2)	3,315,368 (47.4)
うち外国債券	— (—)	1,626,647 (68.5)	1,626,647 (20.5)	— (—)	1,897,594 (64.6)	1,897,594 (27.1)
うち外国株式	— (—)	147,148 (6.2)	147,148 (1.9)	— (—)	149,584 (5.1)	149,584 (2.1)
合計	5,575,354 (100.0)	2,375,814 (100.0)	7,951,169 (100.0)	4,061,567 (100.0)	2,937,718 (100.0)	6,999,285 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,646,523 (36.8)	437,111 (16.8)	2,083,635 (29.4)	1,662,345 (38.4)	426,769 (14.7)	2,089,115 (28.9)
地方債	30,660 (0.7)	— (—)	30,660 (0.4)	35,819 (0.8)	— (—)	35,819 (0.5)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	705,325 (15.8)	— (—)	705,325 (10.0)	744,801 (17.2)	— (—)	744,801 (10.3)
株式	862,076 (19.3)	— (—)	862,076 (12.2)	823,994 (19.0)	— (—)	823,994 (11.4)
その他の証券	1,227,597 (27.4)	2,164,095 (83.2)	3,391,693 (48.0)	1,068,469 (24.6)	2,472,950 (85.3)	3,541,420 (48.9)
うち外国債券	— (—)	1,859,430 (71.5)	1,859,430 (26.3)	— (—)	1,940,283 (66.9)	1,940,283 (26.8)
うち外国株式	— (—)	141,232 (5.4)	141,232 (2.0)	— (—)	148,623 (5.1)	148,623 (2.1)
合計	4,472,183 (100.0)	2,601,207 (100.0)	7,073,390 (100.0)	4,335,430 (100.0)	2,899,720 (100.0)	7,235,150 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 預証率

(単位：％)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率（末残）	18.62	24.28	20.02	12.84	26.63	16.40
預証率（平残）	14.66	24.26	17.16	14.26	25.21	17.27

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(4) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年3月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	1,724,555	1,199	—	82,476		642,533	419,669
1年超3年以下	327,088	4,542		169,780		593,140	300,577
3年超5年以下	470,098	10,617		266,708		166,366	63,320
5年超7年以下	41,349	1,141		102,417		215,468	158,350
7年超10年以下	61,202	16,418		50,568		283,518	237,614
10年超	215,335	—		58,069		506,268	447,114
期間の定めのないもの	—	—		—	1,516,253	424,052	—
合計	2,839,628	33,919	—	730,020	1,516,253	2,831,348	1,626,647

(単位：百万円)

	2023年3月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	350,880	1,674	—	55,770		628,256	549,530
1年超3年以下	606,426	8,004		260,619		343,173	133,394
3年超5年以下	481,156	9,279		209,910		366,228	152,844
5年超7年以下	41,182	4,864		66,201		321,405	210,780
7年超10年以下	55,429	14,294		86,495		351,283	253,854
10年超	14,138	—		43,510		604,319	597,188
期間の定めのないもの	—	—		—	1,374,077	700,700	—
合計	1,549,213	38,117	—	722,507	1,374,077	3,315,368	1,897,594

銀行業務の状況

その他の業務

(1) 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2021年度		2022年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	10,278	63,231,192	10,792	67,543,473
	各地より受けた分	4,906	65,612,902	5,135	74,233,006
代金取立	各地へ向けた分	47	146,193	36	113,517
	各地より受けた分	45	139,500	36	124,648
合計		15,277	129,129,788	16,000	142,014,646

(2) 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2021年度	2022年度
仕向為替	売渡為替	322,231	411,623
	買入為替	108,435	144,660
被仕向為替	支払為替	210,375	228,661
	取立為替	4	193
合計		641,045	785,137

(3) 公共債引受実績

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	8,365	5,443
合計	8,365	5,443

信託業務の状況

信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	2021年度 2022年3月31日現在	2022年度 2023年3月31日現在
貸出金	2,131,254	2,154,605
証書貸付	1,685,034	1,709,285
手形貸付	446,220	445,320
有価証券	859,127	846,569
国債	401,621	425,484
地方債	30	30
社債	40,758	35,361
株式	6,444	6,270
外国証券	312,174	270,160
その他の証券	98,097	109,263
信託受益権	182,799,711	188,494,811
受託有価証券	22,534	20,674
金銭債権	25,361,961	26,147,491
生命保険債権	923	1,313
住宅貸付債権	23,819,141	24,339,099
その他の金銭債権	1,541,896	1,807,078
有形固定資産	21,118,391	23,154,632
動産	47	50
不動産	21,118,344	23,154,581
無形固定資産	200,412	229,624
地上権	5,657	5,718
不動産の賃借権	194,711	223,869
その他の無形固定資産	42	37
その他債権	10,789,374	9,856,778
銀行勘定貸	4,298,827	4,332,472
現金預け金	633,823	988,055
預け金	633,823	988,055
合計	248,215,419	256,225,715

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス財務関連データ

三井住友信託銀行財務関連データ

三井住友トラスト・ホールディングスパーゼル川関連データ

三井住友信託銀行パーゼル川関連データ

開示項目一覧

信託業務の状況
信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	2021年度 2022年3月31日現在	2022年度 2023年3月31日現在
金銭信託	36,216,311	38,420,310
年金信託	14,525,120	14,043,977
財産形成給付信託	18,820	18,439
投資信託	80,405,840	80,945,517
金銭信託以外の金銭の信託	39,748,080	40,257,727
有価証券の信託	22,159,577	23,513,485
金銭債権の信託	25,588,821	26,400,850
土地及びその定着物の信託	876	825
包括信託	29,551,969	32,624,581
合計	248,215,419	256,225,715

（注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 2022年3月31日現在181,438,894百万円、2023年3月31日現在186,860,561百万円
3. 共同信託他社管理財産 2022年3月31日現在193,265百万円、2023年3月31日現在191,886百万円
4. 元本補填契約のある信託の債権 2022年3月31日現在13,316百万円のうち危険債権額は752百万円、貸出条件緩和債権額は13百万円、正常債権額は12,550百万円であります。
また、危険債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は765百万円であります。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権はありません。
5. 元本補填契約のある信託の債権 2023年3月31日現在10,461百万円のうち危険債権額は59百万円、貸出条件緩和債権額は10百万円、正常債権額は10,391百万円であります。
また、危険債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は70百万円であります。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権はありません。

元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

金銭信託
資産

（単位：百万円）

種類	2021年度 2022年3月31日現在	2022年度 2023年3月31日現在
貸出金	13,316	10,461
その他	4,039,461	4,093,352
合計	4,052,778	4,103,814

負債

（単位：百万円）

種類	2021年度 2022年3月31日現在	2022年度 2023年3月31日現在
元本	4,052,452	4,103,478
債権償却準備金	12	11
その他	313	324
合計	4,052,778	4,103,814

金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
金銭信託	36,216,311	38,420,310
年金信託	14,525,120	14,043,977
財産形成給付信託	18,820	18,439
合計	50,760,251	52,482,727

(注) 合計金額を信託資金量としております。

(2) 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
	金銭信託	金銭信託
1年未満	1,149,193	1,048,579
1年以上2年未満	542,666	507,175
2年以上5年未満	5,086,811	5,156,842
5年以上	27,147,890	29,161,060
合計	33,926,561	35,873,657

金銭信託等の運用状況

※「金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金、有価証券及び暗号資産残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものであります。

(1) 運用残高

(単位：百万円)

		2022年3月末	2023年3月末
金銭信託	貸出金	2,131,219	2,154,605
	有価証券	785,687	790,932
	暗号資産	—	—
	計	2,916,907	2,945,537
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	暗号資産	—	—
	計	—	—
財産形成 給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	暗号資産	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	2,131,219	2,154,605
	有価証券	785,687	790,932
	暗号資産	—	—
	計	2,916,907	2,945,537

(2) 貸出金の科目別残高

(単位：百万円、%)

	2022年3月末	2023年3月末
証書貸付	1,684,999 (79.1)	1,709,285 (79.3)
手形貸付	446,220 (20.9)	445,320 (20.7)
割引手形	— (—)	— (—)
合計	2,131,219 (100.0)	2,154,605 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

信託業務の状況

金銭信託等の運用状況

(3) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2022年3月末		2023年3月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	2,029件	2,131,219	1,722件	2,154,605
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	1,841	535,670	1,533	555,432
(B) (A)	90.7%	25.1%	89.0%	25.7%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
消費者ローン残高	11,411	9,460
住宅ローン残高	11,317	9,381
その他ローン残高	94	79

(5) 貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
1年以下	658,046	616,420
1年超3年以下	375,678	467,208
3年超5年以下	235,017	212,056
5年超7年以下	286,649	292,416
7年超	575,828	566,503
合計	2,131,219	2,154,605

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2022年3月末		2023年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	59,045	2.8%	74,590	3.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	15,521	0.7	12,672	0.6
情報通信業	58,900	2.8	88,700	4.1
運輸業・郵便業	420	0.0	420	0.0
卸売業・小売業	11,920	0.6	12,672	0.6
金融業、保険業	1,777,743	83.4	1,787,412	83.0
不動産業	19,359	0.9	18,442	0.8
物品賃貸業	53,814	2.5	23,600	1.1
その他	134,494	6.3	136,094	6.3
合計	2,131,219	100.0	2,154,605	100.0

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2022年3月末	2023年3月末
設備資金	12,894 (0.6)	10,039 (0.5)
運転資金	2,118,325 (99.4)	2,144,566 (99.5)
合計	2,131,219 (100.0)	2,154,605 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
土地建物	1,093	280
その他	10,421	7,070
小計	11,514	7,350
保証	10,356	8,641
信用	2,109,348	2,138,613
合計	2,131,219	2,154,605

(9) 有価証券運用の状況

(単位：百万円、%)

	2022年3月末	2023年3月末
国債	377,036 (48.0)	403,924 (51.1)
地方債	30 (0.0)	30 (0.0)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	9,215 (1.2)	17,944 (2.3)
株式	— (—)	— (—)
その他の証券	399,405 (50.8)	369,034 (46.6)
合計	785,687 (100.0)	790,932 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(10) 暗号資産の種類別残高

2022年3月末
該当ありません。

2023年3月末
該当ありません。

信託業務の状況

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
年金信託残高	14,525,120	14,043,977
受託件数	3,516件	3,520件

(2) 財産形成信託業務

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
受託残高	819,895	785,744
事業所数	10,361力所	10,173力所
加入者数	274千人	254千人

(注) 財産形成信託の受託残高は、信託財産残高表の「金銭信託」に計上されております。

(3) 証券信託業務

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
特定金銭信託・特定金外信託	3,316,488	3,561,804
指定金外信託	207,347	223,713
合計	3,523,836	3,785,517

(注) 1. 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。
2. 「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストであります。

総資金量

総資金量の推移

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
総資金量	90,468,620	95,141,656
預金	32,898,724	35,041,223
譲渡性預金	6,809,644	7,617,705
金銭信託	36,216,311	38,420,310
年金信託	14,525,120	14,043,977
財産形成給付信託	18,820	18,439

併營業務等の状況

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
国債	1,001	2,473
地方債・政府保証債	—	—
合計	1,001	2,473
証券投資信託	837,733	664,856

公共債のディーリング実績

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
売買高	694,030	241,573
商品国債	694,030	241,573
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
平均残高	18,791	6,369
商品国債	18,676	6,255
商品地方債	114	114
商品政府保証債	—	—

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

		2022年3月末	2023年3月末
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	3	1
	金額	17,169	141
保証	口数	1,001	940
	金額	409,235	458,680
合計	口数	1,004	941
	金額	426,405	458,822

不動産業務

		2021年度	2022年度
売買の媒介	件数	537件	447件
	取扱高	2,006,729百万円	2,004,969百万円
貸借の媒介	件数	27件	23件
土地信託契約受託件数		30件	19件

(注)「売買の媒介」の件数及び取扱高には信託受益権の売買件数及び取扱高が含まれております。

証券代行業務

	2021年度	2022年度
受託会社数（期末現在）（上場）	1,567社	1,579社
（非上場）	1,006社	1,021社
（合計）	2,573社	2,600社
管理株主数（期末現在）	30,636千名	33,719千名

貸倒引当金等の状況

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2021年3月末	増加額	減少額		2022年3月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(1,034) 78,561	65,002	—	78,561	65,002
個別貸倒引当金	(699) 24,018	71,298	5,681	18,336	71,298
合計	(1,733) 102,579	136,300	5,681	96,897	136,300

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

	2022年3月末	増加額	減少額		2023年3月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(794) 65,796	64,937	—	65,796	64,937
個別貸倒引当金	(927) 72,226	40,861	38,219	34,007	40,861
合計	(1,721) 138,022	105,798	38,219	99,803	105,798

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

	2021年3月末	増減額	2022年3月末
債権償却準備金	19	△6	12
合計	19	△6	12

	2022年3月末	増減額	2023年3月末
債権償却準備金	12	△1	11
合計	12	△1	11

(単位：%)

資産区分		引当率	
		2022年3月末	2023年3月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。	100.0	100.0
破綻懸念先	大口先（与信額30億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積もり、個別貸倒引当金に繰入。	71.7	62.6
要注意先		6.4	3.5
要管理先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先（与信額30億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については保全、非保全別に引当。	7.5	14.2
その他要注意先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先（与信額30億円以上）については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、保全、非保全別に引当。	6.1	2.0
正常先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。	0.1	0.1

(注) 企業グループ合算での大口先（与信額50億円以上）もDCF法適用対象としております。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
貸出金償却額	3,803	8,267

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,705	8,526
危険債権	117,027	86,105
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	64,912	39,512
小計	198,646	134,145
正常債権	31,229,231	32,378,085
債権残高	31,427,877	32,512,230
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	752	59
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	13	10
小計	765	70
正常債権	12,550	10,391
債権残高	13,316	10,461
銀信合算		
小計	199,412	134,215
債権残高	31,441,194	32,522,692

(注) 部分直接償却 (2022年3月末12,066百万円、2023年3月末8,942百万円) 後の計数。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

(単位：百万円、%)

	2022年3月末					2023年3月末				
	債権金額	担保・保証等 による保全額	引当金額	引当率	保全率	債権金額	担保・保証等 による保全額	引当金額	引当率	保全率
	(A)	(B)	(C)	(C/ (A-B))	((B+C) /A)	(A)	(B)	(C)	(C/ (A-B))	((B+C) /A)
銀行勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,705	13,279	3,426	100.0	100.0	8,526	5,463	3,063	100.0	100.0
危険債権	117,027	23,757	66,962	71.7	77.5	86,105	27,271	36,850	62.6	74.4
要管理債権	64,912	19,322	4,697	10.3	37.0	39,512	13,310	5,845	22.3	48.4
小計	198,646	56,359	75,086	52.7	66.1	134,145	46,045	45,759	51.9	68.4
正常債権	31,229,231					32,378,085				
合計	31,427,877					32,512,230				
信託勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—				—	—			
危険債権	752	752				59	59			
要管理債権	13	13				10	10			
小計	765	765			100.0	70	70			100.0
正常債権	12,550					10,391				
合計	13,316					10,461				
銀信合算										
総合計	31,441,194					32,522,692				

(注) 部分直接償却 (2022年3月末12,066百万円、2023年3月末8,942百万円) 後の計数。

自己信託の状況

直近の事業年度における自己信託の概要

2020年8月6日付で自己信託の登録（関東財務局長（自信）第3号）を行いました。
2022年度の自己信託における信託報酬は268百万円、2023年3月末の自己信託に係る信託財産額は1兆3,361億円となりました。
なお、自己信託に係る信託報酬については、損益計算書をはじめ各ページに記載のある信託報酬に含まれております。

自己信託に係る事務を行う営業所の名称及び所在地

名称	所在地
(主たる営業所) 本店	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
(従たる営業所) 芝営業部	東京都港区芝3丁目33番1号

直近の3事業年度における自己信託の状況を示す指標

1. 信託報酬額

(単位：百万円)

2020年度	2021年度	2022年度
81	160	268

2. 信託財産額

(単位：百万円)

2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
595,796	808,981	1,336,134

3. 信託財産の概要

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
金銭債権の信託	595,796	808,981	1,336,134

直近の3事業年度における信託財産の状況を示す指標

1. 信託財産残高表

(単位：百万円)

科目	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
(資産)			
金銭債権	594,746	807,655	1,334,682
銀行勘定貸	1,049	1,326	1,452
資産合計	595,796	808,981	1,336,134
(負債)			
金銭債権の信託	595,796	808,981	1,336,134
負債の合計	595,796	808,981	1,336,134

2. 信託財産の種類ごとの件数、元本金額

(単位：百万円)

信託の種類	2021年3月末		2022年3月末		2023年3月末	
	件数	元本額	件数	元本額	件数	元本額
金銭債権の信託	11	595,796	11	808,981	34	1,336,134

信託財産の分別管理の状況

資産の区分

金銭債権	固有財産及び他の信託財産の分別管理は、帳簿に信託契約ごとに債権の種類、金額等を記載することにより行う。
金銭	固有財産及び他の信託財産の分別管理は、帳簿上で信託契約ごとに金額等を記載し、その計算を明らかにすることにより行う。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037

発行済み株式数の内容

(2023年3月31日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	1,674,537,008	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。

株式の所有者別状況

(2023年3月31日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	1	1,674,537	100.00
外国法人等			
(個人以外)	—	—	—
(個人)	—	—	—
個人・その他	—	—	—
計	1	1,674,537	100.00

単元未満株式の状況

8株

(注) 1単元の株式数は1,000株であります。

大株主

(2023年3月31日現在)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,674,537,008	100.00